

SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

2010年5月25日(火) 東京

5月27日(木) 名古屋

5月31日(月) 大阪

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

Key Questions

1. 2010年3月期の決算はどのように捉えればよいのでしょうか？
2. 金融サービス事業におけるペンタゴン経営とはどのような戦略なのでしょう？
3. ウォール・ストリート・ジャーナル日本版等の金融コンテンツ事業を拡充している理由は？
4. 様々な異業種企業との提携の狙いは？
5. コア事業の成長を加速させるインフラとして全国展開を進めている「SBIマネープラザ」の進捗は？
6. バイオ関連への投資の状況は？
7. 海外展開の進捗状況はどうですか？

1. 2010年3月期の決算はどのように捉えればよいのでしょうか？

(1) 回復の兆しが見られる事業環境

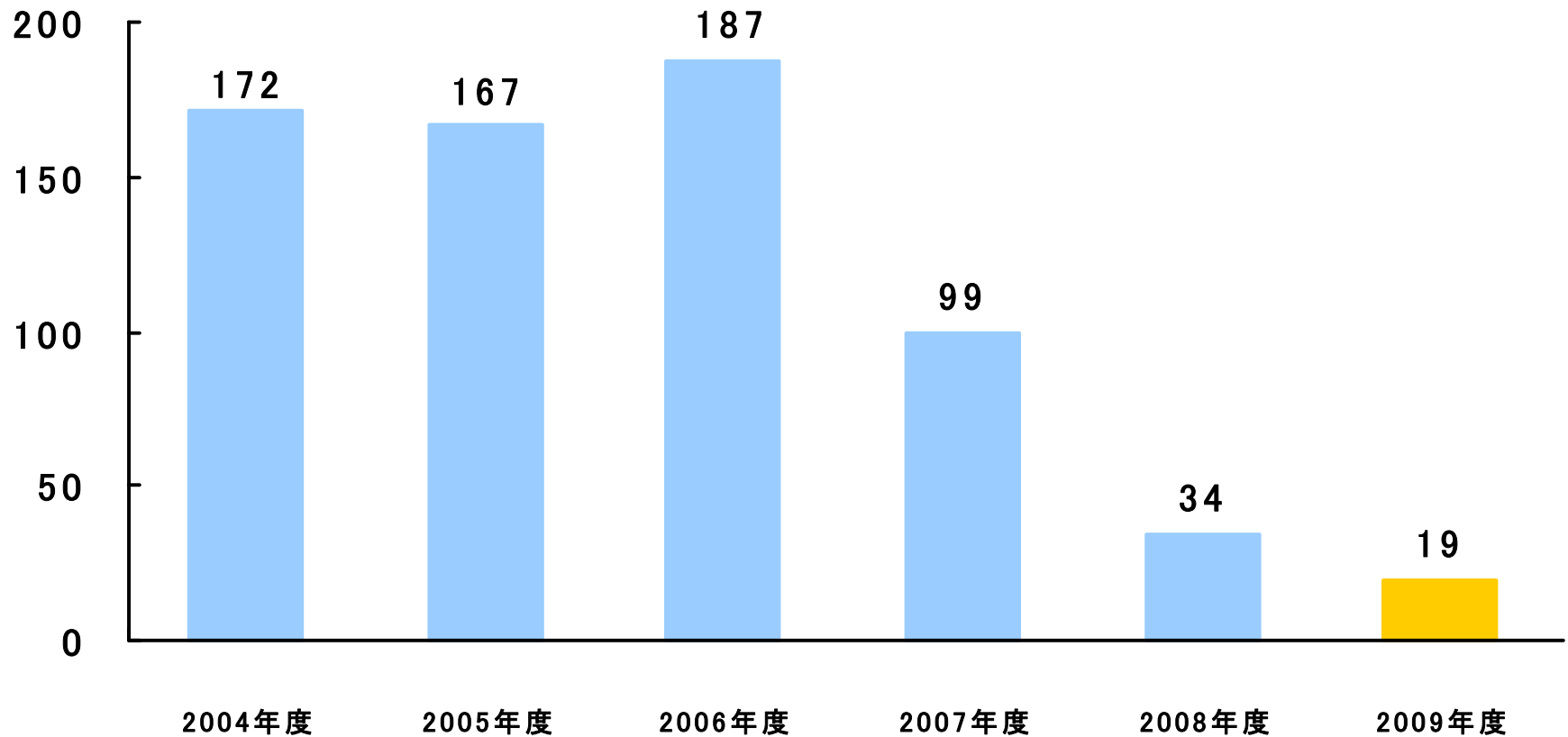
(2) 2010年3月期連結業績

(1) 回復の兆しが見られる事業環境

国内の新規上場会社数はさらに低迷

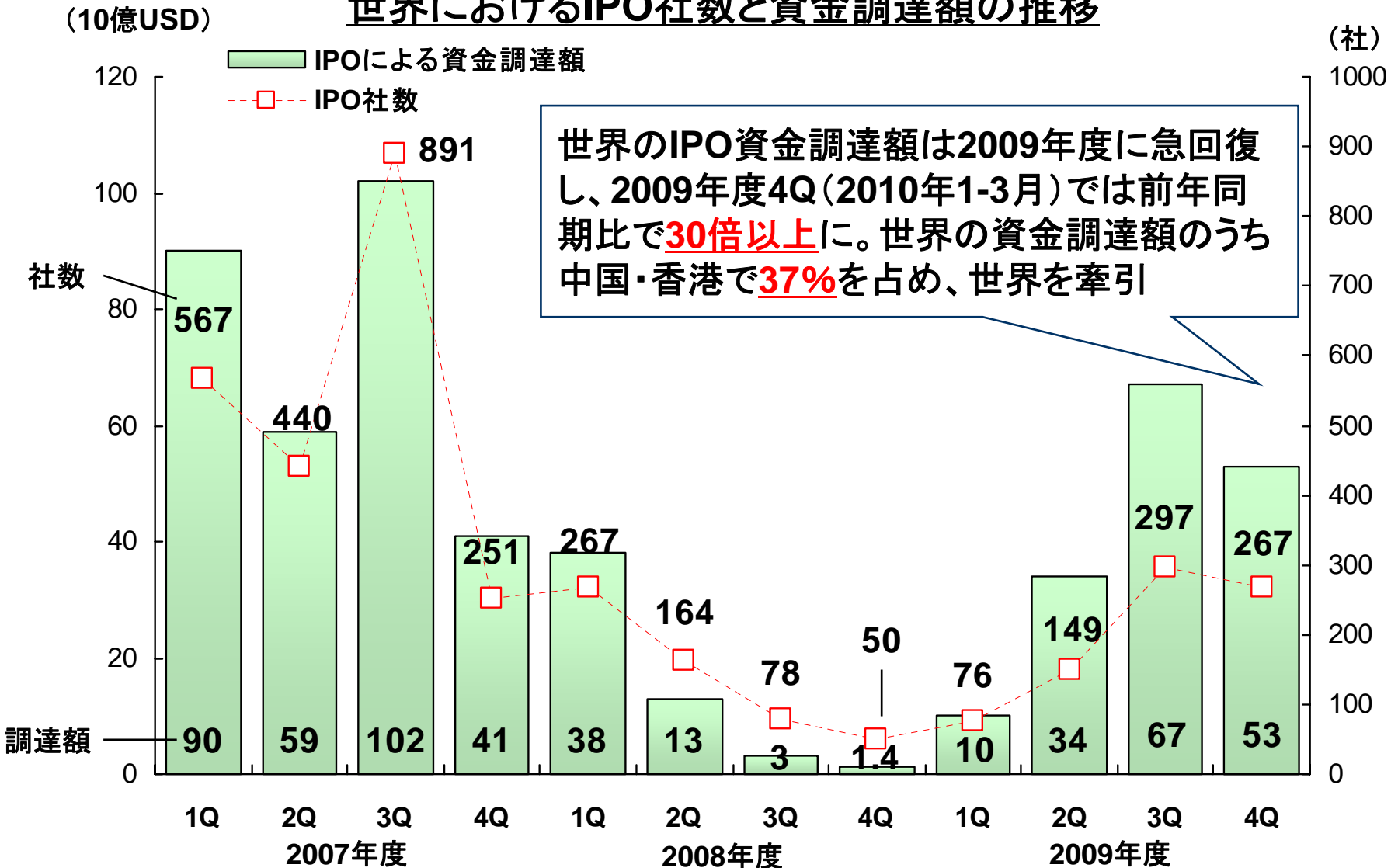
2009年度の上場会社数は2008年度をさらに下回る19社で着地。

(単位:社)



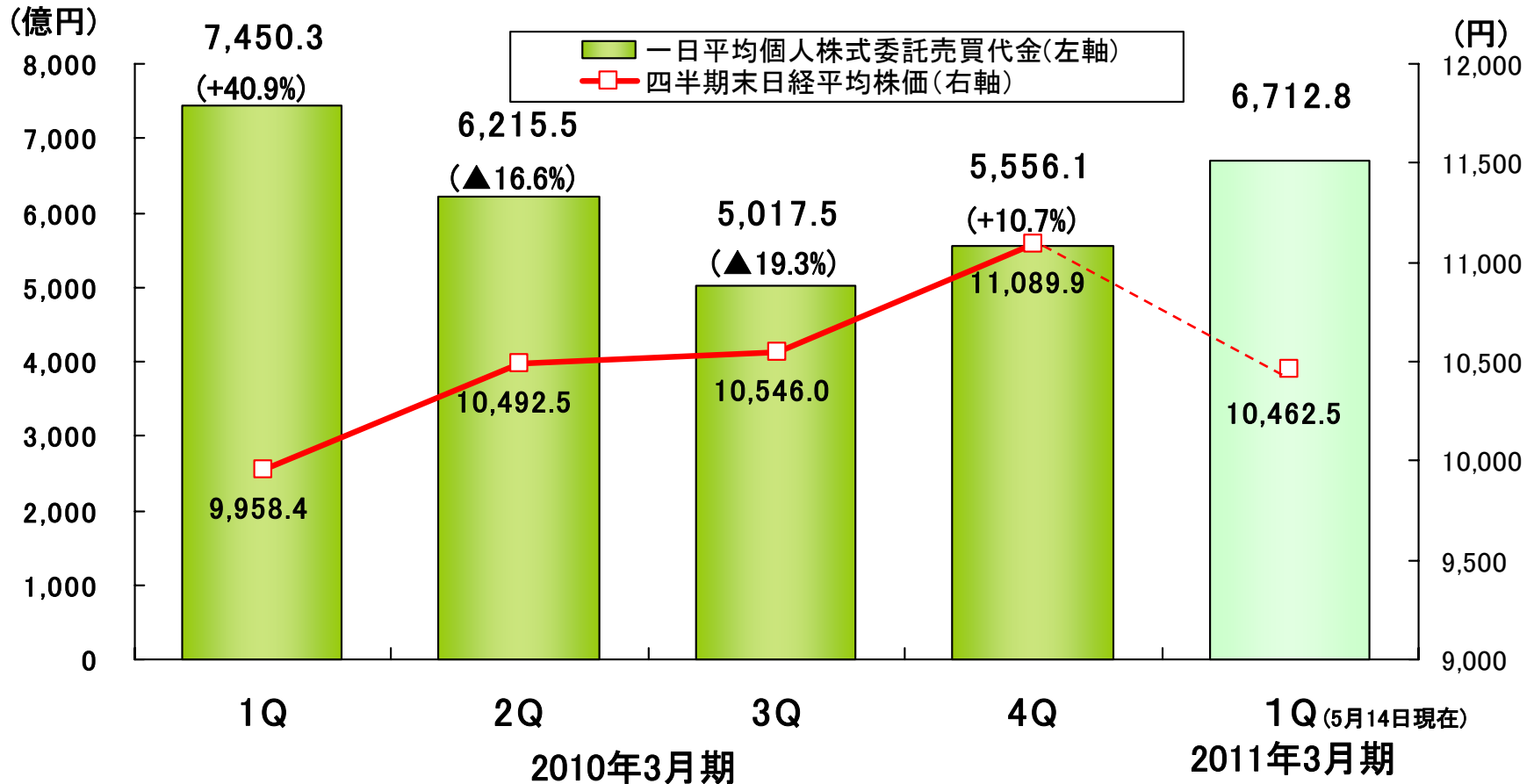
世界のIPOは2008年度から回復を見せる

世界におけるIPO社数と資金調達額の推移



一日平均個人株式委託売買代金は 2010年3月期第3四半期から回復に転じている

一日平均個人株式委託売買代金四半期推移 (3市場1部2部合計※1、()内は前四半期比)



※1 東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、ヘラクレス、セントレックス含む)

※2 2011年3月期1Qは、取引所より個人株式委託売買代金のデータが公表されている2010年5月14日までのデータで算出
また日経平均株価も同日の終値

昨年11月以降回復を見せる 国内不動産市場

東証REIT指数(配当込み)の推移(2009年4月～)



(2) 2010年3月期連結業績

連結決算のポイント ①

2期ぶりに最終黒字を達成

- ・ 引当金繰入等を合計83億円(内、特別損失20億円)計上しながら、2010年3月期の当期純利益は、前期の▲184億円から24億円に回復し、2期ぶりに最終黒字を達成
- ・ 経費削減ならびに組織再編成を中心とした合理化も一巡
- ・ 年間配当は、創業10周年記念配当50円を含む100円の予定

2010年3月期 連結決算業績

引当金繰入等を合計83億円(内、特別損失20億円)を計上しながらも、**2期ぶりの最終黒字を達成**

(単位:百万円)

	2009年3月期 連結決算	2010年3月期 連結決算	前期比 増減率(%)
売上高	130,922	124,541	▲4.9
営業利益 ※1	4,403	※3 3,431	▲22.1
経常利益	37	1,112	2,875.4
当期純利益 ※2	▲18,375	※4 2,350	—

※1 SBIキャピタルが運営するSBI Value Up Fund 1号を通じて保有するVSN株式に対し、評価損15億円を営業投資有価証券売上原価に計上

※2 E*TRADE Korea株式の譲渡により105億円の特別利益を計上

民事再生手続開始を申立てたゼファー社株式に対して関係会社株式売却損94億円、ゼファー社向け貸付金に対して貸倒引当金繰入25億円、住友信託銀行株式に対して投資有価証券評価損68億円、ブロードメディア株式に対して持分法投資損失14億円を特別損失に計上

※3 SBI証券の完全子会社化などにより、のれん償却額が18億円増加したほか、KTIC Holdings株式に対して投資損失引当金26億円を計上

※4 SBIアクサ生命株式の株式譲渡益8億円、ブロードメディア株式の譲渡益15億円を特別利益に計上

ゼファー社向け貸付金に対して貸倒引当金繰入15億円を特別損失に計上

【引当金繰入等の計上】

2010年3月期合計 83億円(内、特別損失20億円)

① 投資損失引当金繰入(計 31億円):

- 韓国KTIC Holdings株式に対して26億円

創業者が無断で会社資産を担保に供する等の不当行為により企業価値が著しく毀損した為、投資額全てを計上。

② 貸倒引当金繰入(計 43億円):

- ゼファー社向け貸付金に対して15億円(特別損失)
- SBIイコール・クレジット 11億円、SBIカード 6億円(うち特別損失2億円)

③ 利息返還損失引当金繰入(計 8億円):

- SBIイコール・クレジット 5億円、SBIカード 3億円

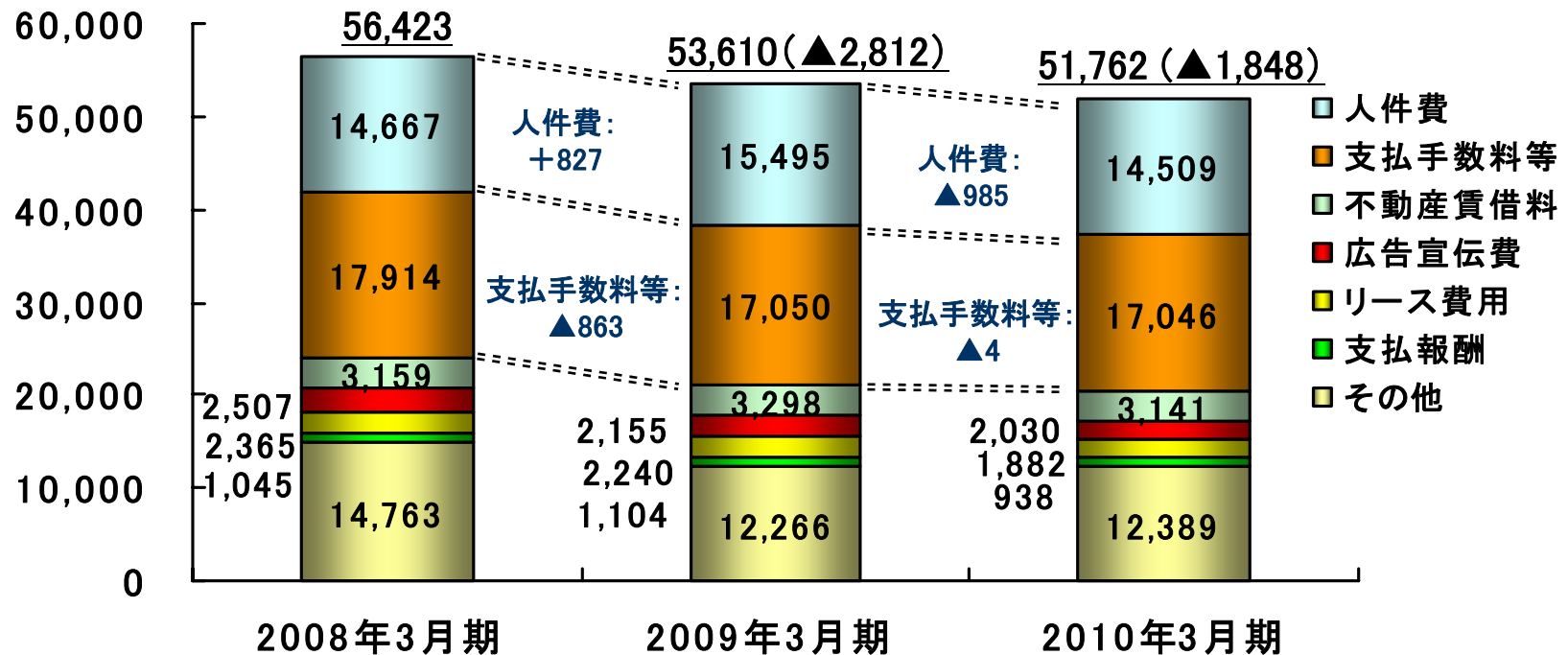
販売費及び一般管理費の推移(連結)

- 2008年10月より各社で経費削減担当者を設置し経費削減を強化
- 2010年3月期の販売費及び一般管理費は、前期比で913百万円の減少に

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
販管費合計	64,616	62,885(▲1,731)	61,971 (▲913)
管理可能費	56,423	53,610(▲2,812)	51,762(▲1,848)
償却費等※	8,192	9,274(+1,081)	10,209(+934)

(単位：百万円、()内は前期比増減額)

管理可能費の内訳(単位：百万円)



※償却費等は、のれん償却、固定資産償却費、貸倒引当金繰入他

2009年3月期、2010年3月期の増加要因の大半は 2008年8月のSBI証券の完全子会社化に伴い新たに発生したのれん償却

経営の一層の効率化を目指して実施した SBIグループの組織再編成

【事業撤退】

- SBIフューチャーズ(2010年3月期 営業損失:3億円)

国内商品先物市場の市場規模縮小等、事業環境が著しく悪化している為、商品取引受託業務を廃止し(2009年7月)、株式交換により完全子会社化(翌8月)。さらに経営資源の効率化ならびにSBI証券のFX取引業務強化の為、2010年4月1日付でSBI証券と合併。

【売却】

- SBIアクサ生命保険(2010年3月期 営業損失:2億円)

今後の事業戦略について当社とアクサ ジャパン ホールディングとの間で考え方の相違が生じた為、当社出資持分すべてを同社へ売却し(2010年2月16日)、生命保険事業からは一時撤退。なお、売却に伴う特別利益は約8億円を計上(2010年3月期)。

- SBIカードプロセッシング(2010年3月期 営業損失:2億円)

ノン・コア事業であることからカード事業と切り離し、合併パートナーであったSilverlake Axis Limitedへ保有株式を譲渡(2009年11月)。

【事業効率を高めるための事業移管】

- SBIイコール・クレジット

貸付業務を停止し事業縮小を図るとともに、関連する事業を一体的に運営することで事業効率を高めることを目指し、SBIカードと統合(2010年1月12日)。

SBIホールディングス 2010年3月期配当

配当政策の基本方針(2009年4月に変更)

連結当期純利益の20~50%を配当性向の目処とすることを基本方針といたします。配当性向20%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指します。また、原則として中間配当は行わず、期末配当に一本化いたします。

配当実績

(1株につき)

	中間	期末		年間
		普通配当	創業10周年 記念配当	
2010年3月期(予定)	—	<u>50円</u> (35.6%)	<u>50円</u>	<u>100円</u> (71.3%)
2009年3月期(実績)	—	100円	—	100円 (-)

※()内の数字は連結での配当性向。なお2009年3月期の当期純利益は▲184億円。

連結決算のポイント ②

各事業部門にそれぞれ底打ちの兆しが見られる中、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は先行して前期を上回る営業利益を計上

- ・ 国内IPOの低迷が続く中、当社のアセットマネジメント事業はアジア地域の株式市場が日米欧に先行して回復した恩恵を享受し、18億円の営業利益を確保
- ・ 好調に推移したFX取引による収益寄与も大きく、SBI証券の連結営業利益は、前期比29.0%増の125億円と業績を牽引
- ・ 上場子会社の業績も底打ちの兆しが見られ、当期は回復に転じる

アセットマネジメント事業における IPO・M&A実績

	1999年7月の事業開始から 2008年3月期まで	2009年3月期 通期実績	2010年3月期 通期実績
IPO・M&A 社数	111	0	※1 11

6月23日	GCL Solar Energy Technology Holdings Inc.	(M&A) ※2
6月30日	China Cord Blood Services Corporation	(M&A)
7月29日	BBMG Corporation	(香港) ※2
10月21日	Windrace International Company Limited	(M&A) ※2
10月23日	(株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	(ジャスダックNEO)
11月10日	Helixir Co.,Ltd.	(M&A)
11月20日	(株)エフオーアイ	(東証マザーズ)
11月20日	テクモウェブ(株)	(M&A)
1月18日	Ku6 Holding Limited	(M&A)
3月3日	アニコム ホールディングス(株)	(東証マザーズ)
3月5日	(株)エスクリ	(東証マザーズ)

今期に入り、既に下記2社がEXITを実現しています

4月1日	メディカモバイル(株)	(M&A)
5月18日	NavInfo Co., Ltd.	(深センA株) ※2

※1 LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(3社)を含む

※2 New Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄

主要VCとの業績比較

JAFCOと当社アセットマネジメント事業の 2010年3月期通期業績

(単位: 億円、%)

	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率
SBI アセットマネジメント事業	202	+26.4	(注3) 18	▲28.2
JAFCO (※自己持ち分方式)	167	▲22.2	▲50	-

<参考: 2009年3月期通期業績>

	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率
SBI アセットマネジメント事業	160	▲72.5	26	▲84.3
JAFCO (※自己持ち分方式)	214	▲46.8	▲94	(注4) -

(注1) JAFCOは自己持ち分方式で開示、当社は決算に採用しているファンド連結後の数値
なお、JAFCOの2010年3月期通期の最終損益は▲22億円、2009年3月期通期の最終損益は▲170億円

(注2) 億円未満を四捨五入して表示

(注3) KTIC Holdings株式に対して投資損失引当金26億円を計上

(注4) 2008年3月期の営業利益は109億円

2009年3月期から回復に転じたSBI証券の業績①

2009年3月期第2四半期まではE*TRADE Koreaの業績が含まれており、
2010年3月期は前期比減収となっている。

SBI証券 連結業績推移

(単位:百万円、%)

	2008年 3月期 ※1	2009年 3月期 ※2	前期比 増減率	2010年 3月期	前期比 増減率
営業収益	64,499	47,543	▲26.3	46,114	▲3.0
純営業収益	58,017	42,190	▲27.3	42,393	+0.5
営業利益	22,842	9,651	▲57.7	12,454	+29.0
経常利益	22,405	9,390	▲58.1	12,345	+31.5
当期純利益	11,923	※3 10,148	▲14.9	7,311	▲28.0

※1 E*TRADE Koreaの業績(通期)を含む

(営業収益 8,914百万円、純営業収益 8,120百万円、営業利益 3,170百万円、経常利益 3,179百万円、当期純利益 2,225百万円)

※2 E*TRADE Koreaの業績(2008年4月~9月)を含む

(営業収益 3,171百万円、純営業収益 2,866百万円、営業利益 1,121百万円、経常利益 1,135百万円、四半期純利益 818百万円)

※3 E*TRADE Korea 株式の売却に伴い、2009年3月期第2四半期に特別利益9,947百万円を計上

2009年3月期から回復に転じたSBI証券の業績②

2010年3月期は、FX取引の拡大によるトレーディング収益の増加等により、増収・営業増益となる

SBI証券 単体業績推移

(単位:百万円、%)

	2008年 3月期	2009年 3月期	前期比 増減率	2010年 3月期	前期比 増減率
営業収益	53,963	44,223	▲18.0	45,662	+3.3
純営業収益	49,485	39,249	▲20.7	42,023	+7.1
営業利益	19,696	8,532	▲56.7	12,407	+45.4
経常利益	19,248	8,257	▲57.1	12,303	+49.0
当期純利益	11,828	※ 12,428	+5.1	7,304	▲41.2

※ E*TRADE Korea 株式の売却に伴い、2009年3月期第2四半期に特別利益14,208百万円を計上

主要オンライン証券の 2010年3月期 連結業績比較

(単位:百万円、%)

	営業収益	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率
SBI証券連結	46,114	▲3.0	12,454	+29.0
うち、SBI証券単体	45,662	+3.3	12,407	+45.4
松井	24,346	▲8.9	11,385	+14.5
楽天 (非連結)	23,017	+0.2	6,124	+23.8
マネックス	22,499	▲9.3	4,461	▲15.3
カブドットコム (非連結)	15,084	▲9.9	4,933	▲18.1

上場子会社の業績は回復に転じる

- **モーニングスター**は前期比減収ながらも、コスト削減等により、**連結営業利益は前期比28.5%増**。
モーニングスター単体の営業利益、経常利益ともに過去最高益を達成(※1)
- **ゴメス・コンサルティング**は第2四半期以降、**四半期ベースで営業黒字**となっており黒字転換を達成。
- **SBIベリトランスの連結営業利益は前期比10.3%増**となり、業績は引き続き順調に伸張。

(単位:百万円、()内は前期比増減率%)

※2	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	2010年3月期 1株当たり配当 (予想)
モーニングスター	2,364 (▲15.3)	415 (+28.5)	524 (+29.2)	297 (+20.0)	600円 (50円増配)
ゴメス・ コンサルティング	393 (▲2.6)	11 (-) ※3	33 (-) ※3	26 (-) ※3	400円 (復配)
SBIベリトランス	5,024 (+14.1)	1,016 (+10.3)	1,051 (+11.6)	613 (+9.3)	700円 (100円増配)

※1 決算期変更のため、過年度を4月～3月の12ヶ月決算として計算した結果。正規決算では、平成20年3月期の15ヶ月決算が最高

※2 モーニングスター、SBIベリトランスは連結業績、ゴメス・コンサルティングは単体の業績を掲載しております

※3 前期の営業損益は▲45百万円、経常損益は▲35百万円、当期純損益は▲21百万円となっております

業績の改善が見られる主要なグループ子会社

SBIライフリビング: 2010年3月期に黒字転換

(単位:百万円、()内は前期比増減率%)

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2010年3月期	5,616(▲58.1)	169(-)	70(-)	27(-)
2009年3月期※	13,411	▲483	▲666	▲747

東海地区の著しい不動産市場の低迷の影響を受け、子会社SBIプランナーズが展開する不動産関連事業における物件売却が停滞し売上高は減少。しかし、SBIライフリビング単体におけるインターネットメディア事業が堅調に推移した結果、169百万円の営業黒字を達成し、前期の▲483百万円から改善。

セムコーポレーション

不動産担保融資を手がけるセムコーポレーションでも、管理債権の圧縮が順調に進んだことから、新規融資を積極化。

2011年3月期での黒字転換を目指す。

(当期純利益:2010年3月期実績 ▲2.0億円)

2011年3月期の黒字転換を目指す SBIネットシステムズ

通期連結業績

(単位:百万円、()内は前期比増減率%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2011年3月期 (見通し)	5,500(+26.5)	150(-)	130(-)	80(-)
2010年3月期	4,347(▲28.2)	▲433(-)	▲497(-)	▲873(-)
2009年3月期	6,055	42	47	▲327

オフショア開発の推進によるコスト圧縮等の合理化による販管費削減の効果が寄与するとともに、SBIグループの事業の拡大に伴う新規システム開発案件の受託とそのノウハウ等を活用したビジネスの拡大により、2011年3月期での黒字転換を目指す

2. 金融サービス事業におけるペンタゴン経営 とはどのような戦略なのでしょうか？

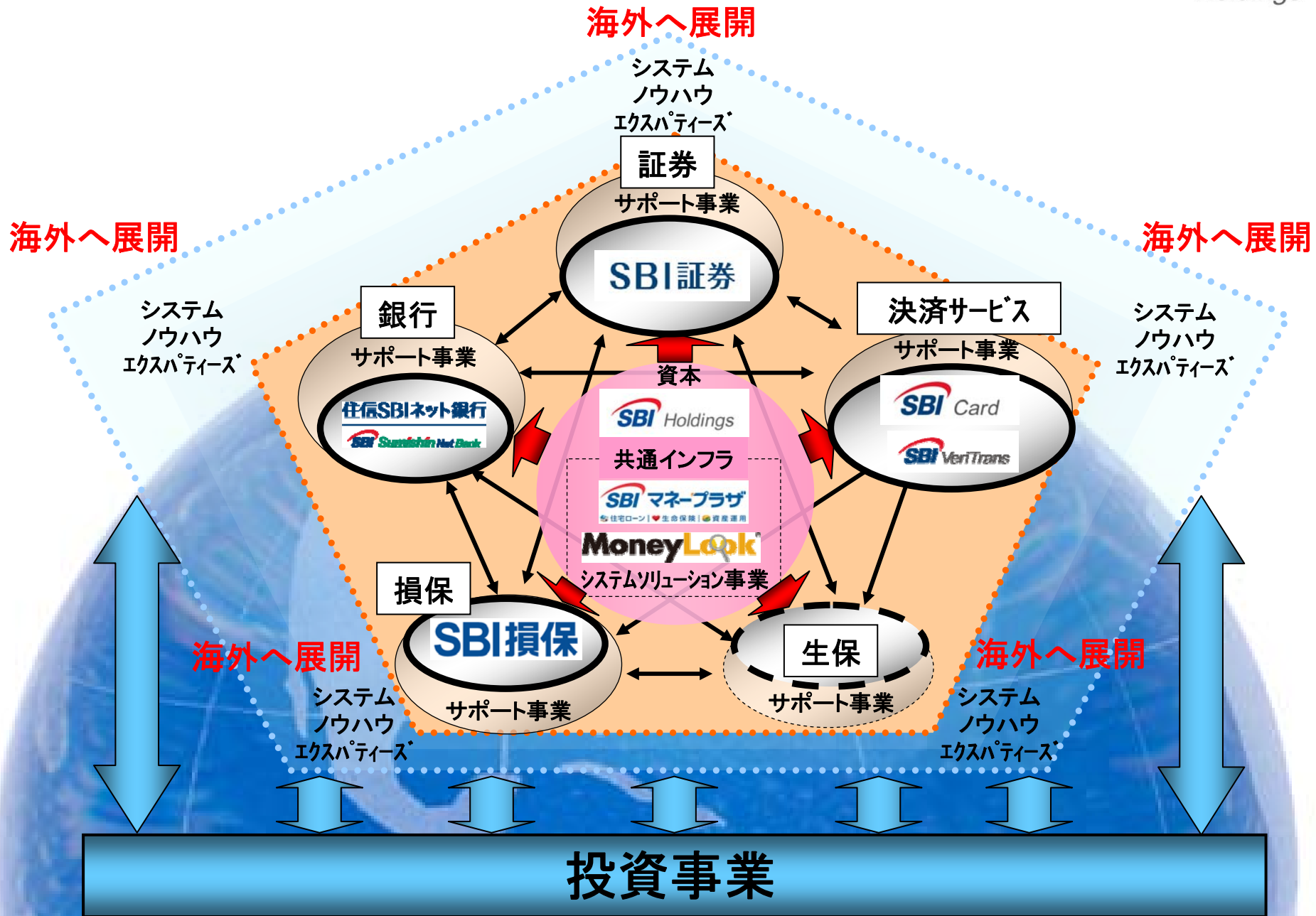
金融サービス事業におけるペンタゴン経営①

1. 形成された金融生態系のうち、「証券」、「銀行」、「損害保険」、「生命保険」^(注)、「決済サービス」を金融サービスの5つのコア事業とする
(注)生保事業は、今後再参入を目指す
2. コア事業間を相互に連関させシナジーを発揮することで、グループ全体の成長を促す
3. 各コア事業を中心に、各コア事業のサポート機能をもつ関連企業・事業を配置し、各コア事業とのシナジー効果を徹底的に追求することで、競合他社との差別化を図り、各コア事業の成長を促す

金融サービス事業におけるペンタゴン経営②

4. 5つのコア事業の成長を加速させるインフラ事業としてSBIマネープラザなどのリアルチャネルを日本全国に展開し、ネットとリアルの融合を進めるとともに、グループの内外に係らず「中立的な立場」で、顧客にとって比較優位な商品を選別し提供することにより、「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指す
なおSBIマネープラザでは、会計士、FP等による「相談コーナー」の開設に向けて準備を開始
5. 日本で蓄積してきたコア事業のシステム、ノウハウなどを、海外新興国の経済発展の段階にあわせて順次移出することで、新興諸国における金融サービス事業の展開をすすめる

金融サービス事業におけるペンタゴン経営の概念図



～200万超の口座を有するリアルBased onインターネット証券～

サポート企業、関連事業及び海外関連商品

【サポート企業】

- SBIリクイディティ・マーケット(株)：為替証拠金取引プラットフォーム
- SBIジャパンネクスト証券(株)：PTS市場として最良執行取引を促進

【金融コンテンツ事業】

- モーニングスター(株)：投信の格付情報及び経済ニュースの提供、及び米モーニングスター本社作成の米国、英国、スイス、中国、インド、ブラジル株レポートの配信
- SBIファンドバンク(株)：投資信託に特化し、独自の分析情報等を提供
- ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(株)：
独自の視点の記事を配信する「WSJ日本版」サービス開始
- (株)サーチナ：中国情報サイト「サーチナ」を運営

【海外商品の取り扱い】

- SBI証券では、米国株(Interactive Brokersと提携)、韓国株(E*Trade Securities Co Ltdと提携)、中国株(Kingswayと提携)、ロシア株(METROPOLと提携)などを取り扱うとともに、米モーニングスター本社作成のリサーチレポートなどを提供

SBI証券を中心に多様な証券関連サービスを提供



グループシナジーを最大限に発揮することで、
差別化による競争力強化と更なる成長を目指す

SBI Liquidity Market

20通貨ペアでのFX取引に
係るマーケットインフラを提供

Synergy

SBI Japannext

PTS市場
「ジャパンネクストPTS」
を運営
(08年10月～昼間取引も開始)

Synergy

SBI証券

2010年4月末 口座数
207万口座

Synergy

SBI Fund Bank

投資信託に特化した
分析情報等の提供

Synergy

Synergy

MORNINGSTAR

投資信託の評価および
各種金融情報の提供

Synergy

THE WALL STREET JOURNAL.
ウォール・ストリート・ジャーナル 日本版 japan.WSJ.com

株式・為替市場に多大な
影響を与える海外のニュース・
記事を、インターネットを
通じて日本語で提供

Synergy

Synergy

Searchina

中国情報サイトを運営
〔 月間9,311万ページビュー
月間421万ユニークユーザー 〕
※2010年3月の月間実績

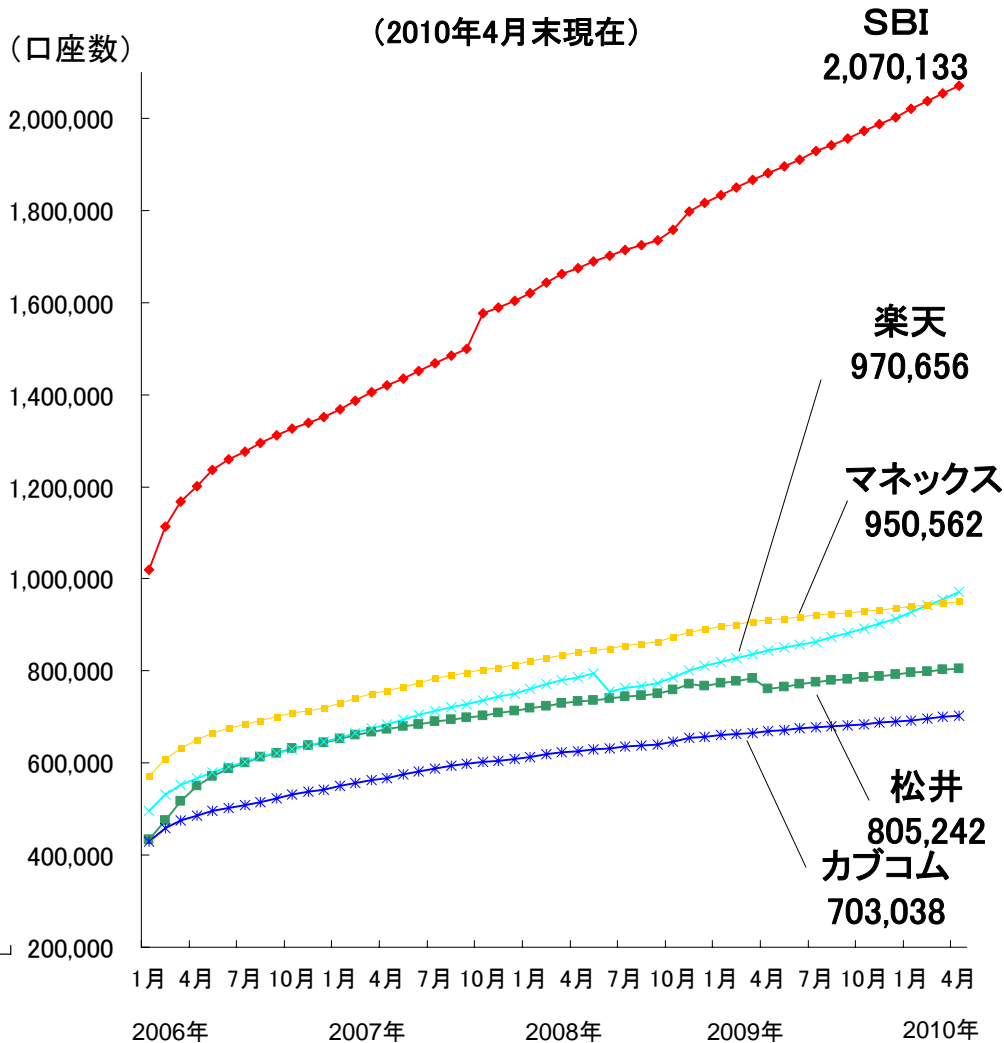
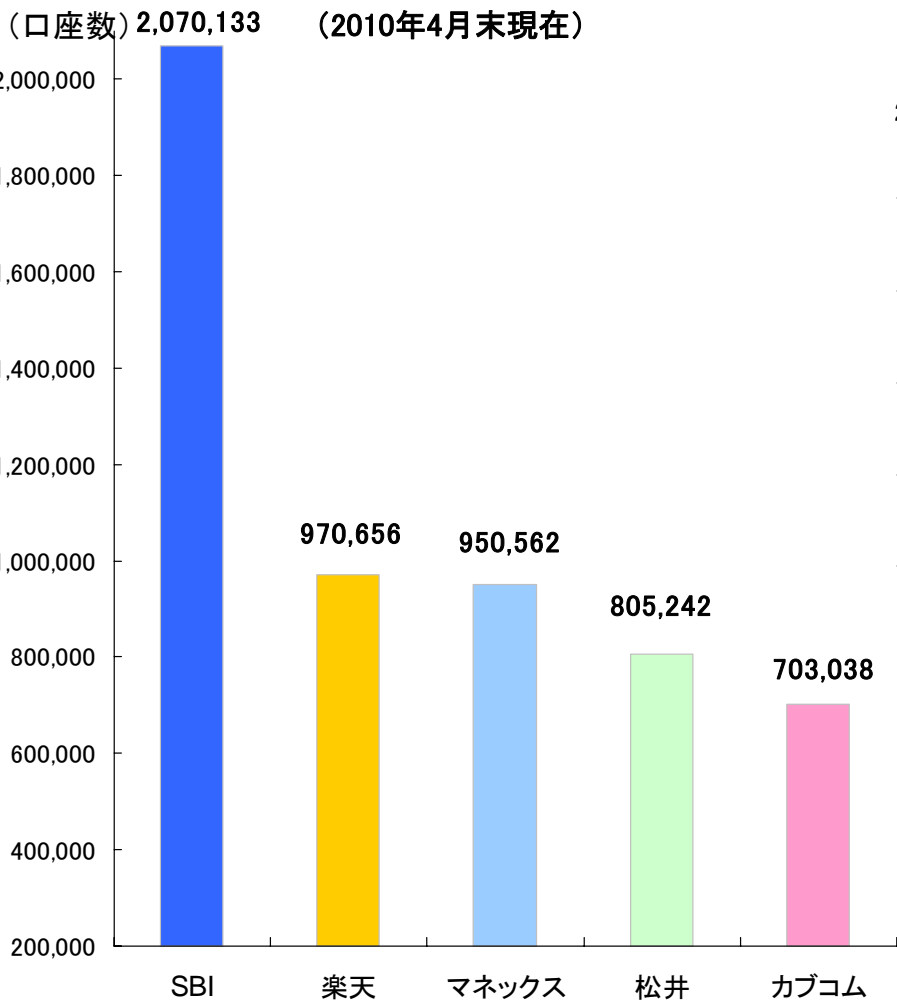
Synergy

主要オンライン証券の口座数比較

2009年12月に、SBI証券はオンライン証券で初めて口座開設数200万口座を突破

主要オンライン証券5社の口座数

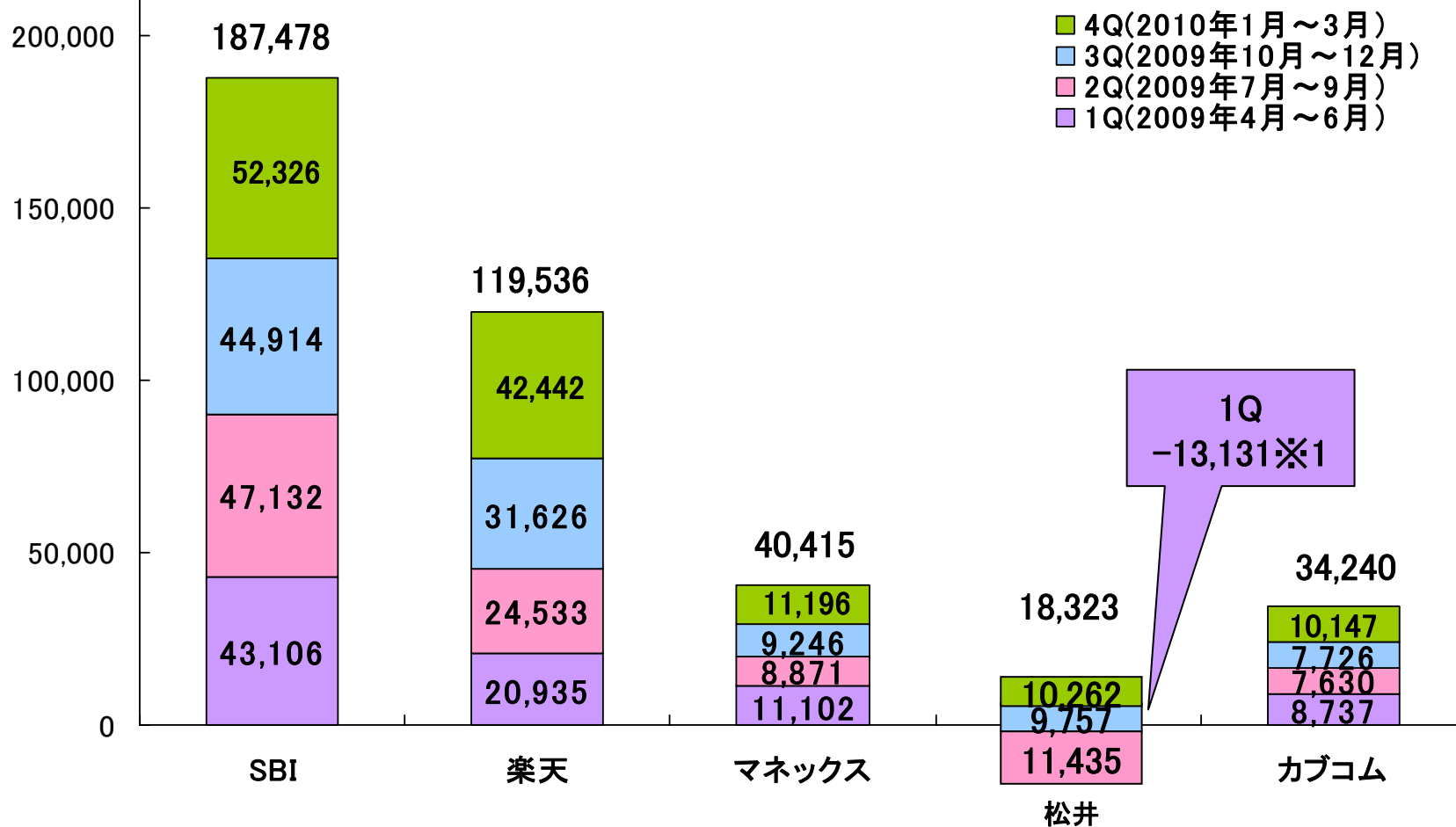
主要オンライン証券5社の口座数推移



主要オンライン証券の獲得口座数比較

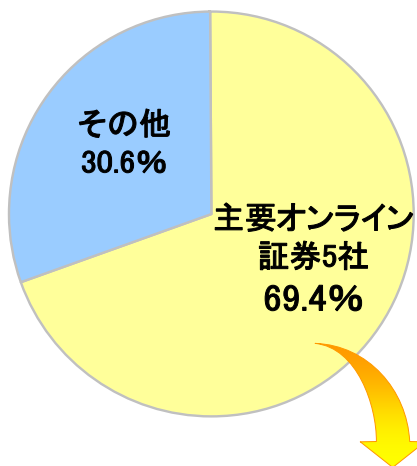
(獲得口座数)

2009年4月～2010年3月の1年間の獲得口座数



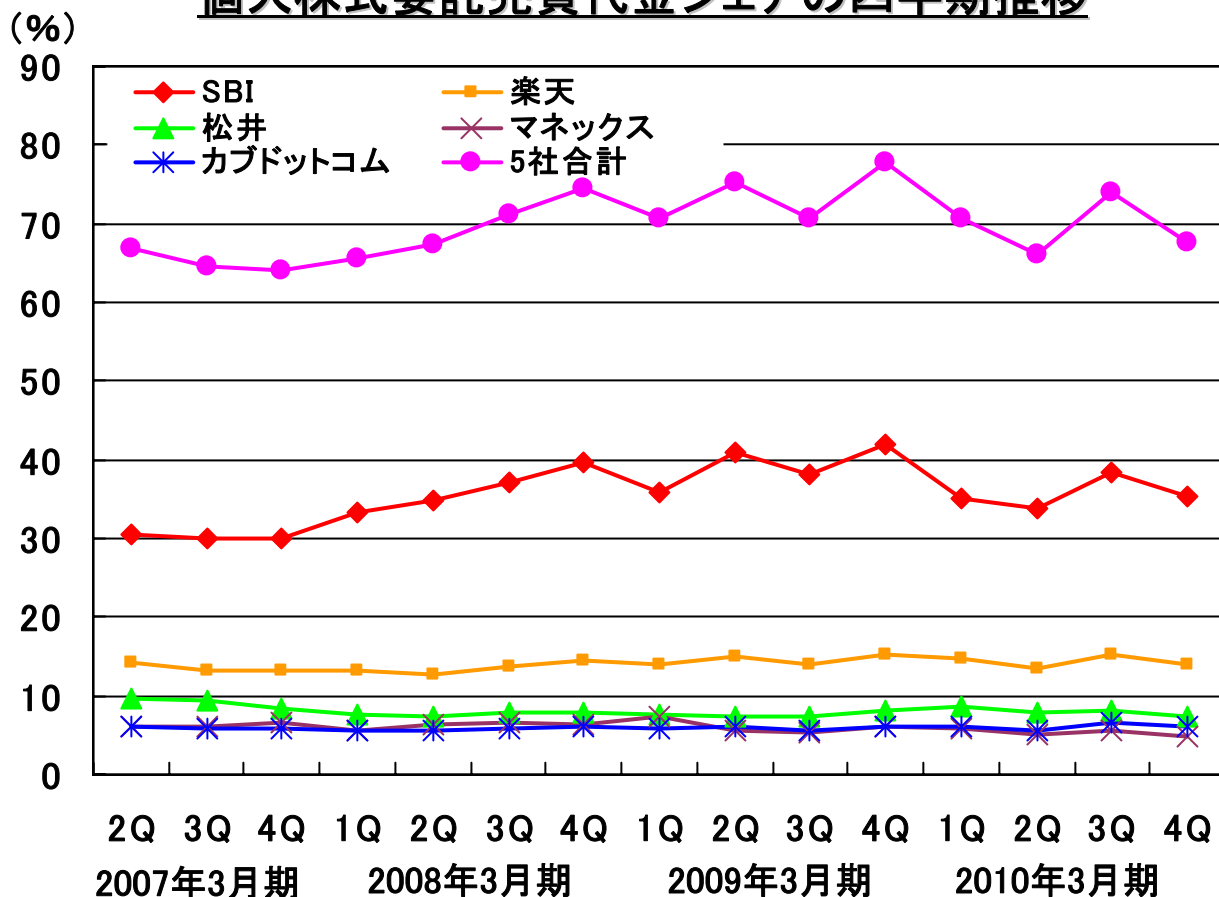
主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

2010年3月期 累計シェア
(2009年4月～2010年3月)



SBI証券	35.4%
楽天証券	14.4%
松井証券	8.1%
カブドットコム	6.0%
マネックス	5.5%

個人株式委託売買代金シェアの四半期推移

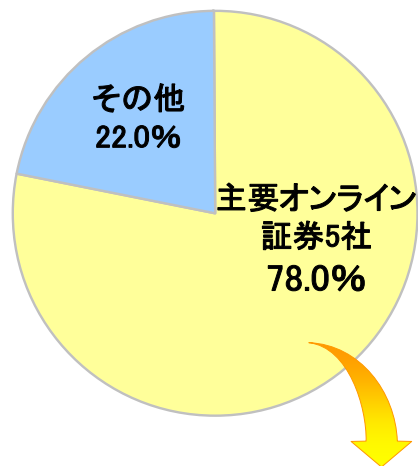


出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

SBI証券はインターネット取引のみで算出

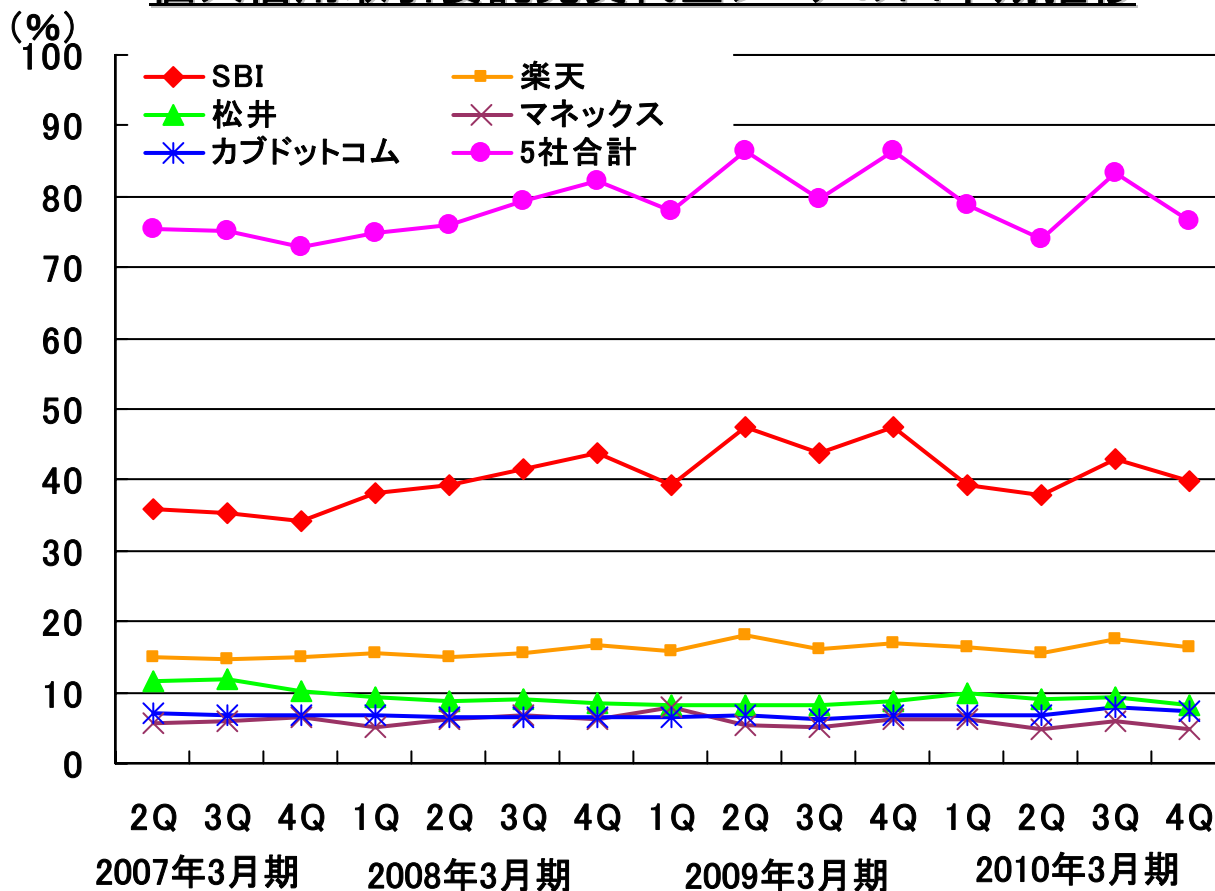
主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

2010年3月期 累計シェア
(2009年4月～2010年3月)



SBI証券	39.8%
楽天証券	16.4%
松井証券	9.1%
カブドットコム	7.2%
マネックス	5.5%

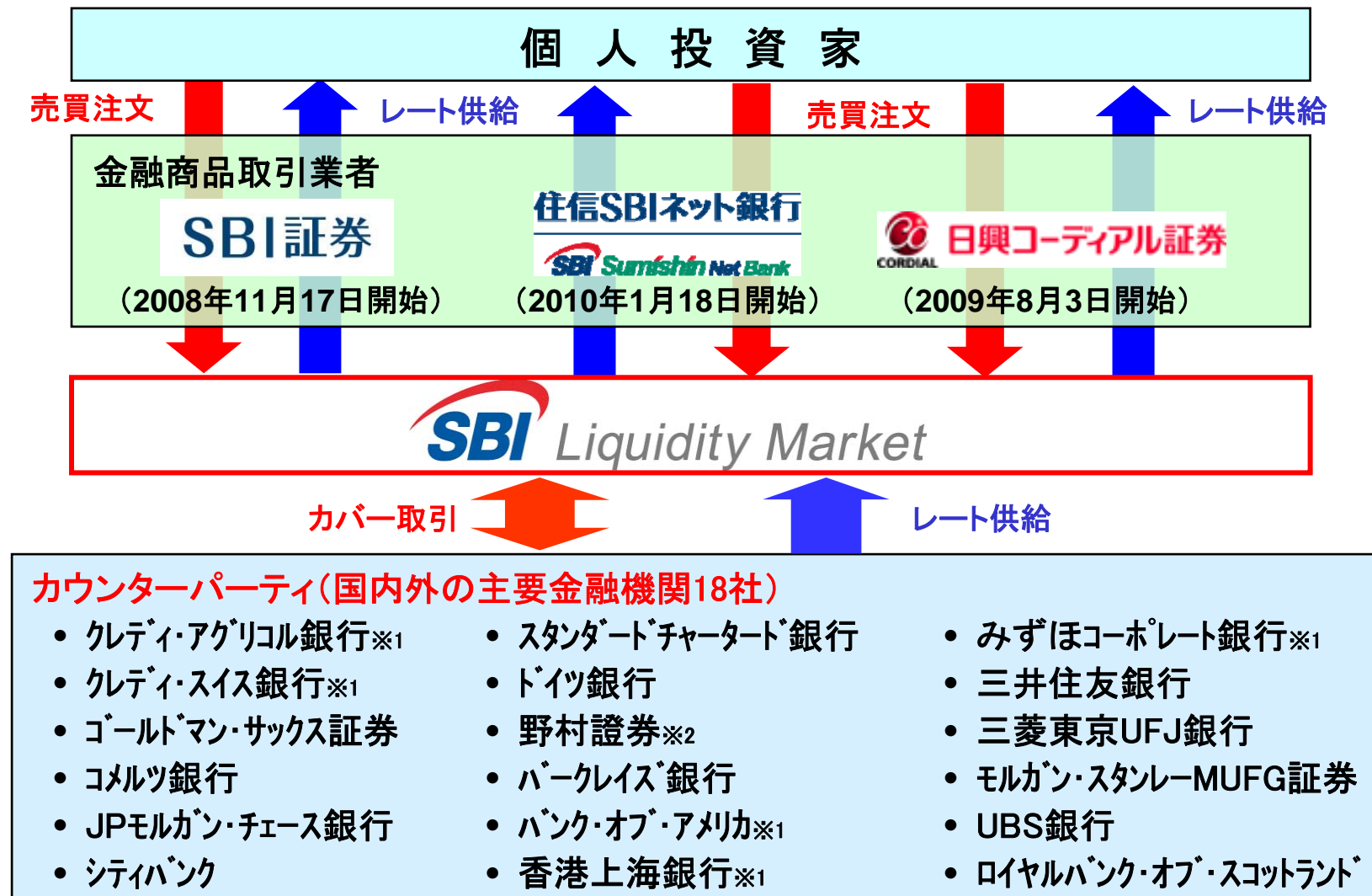
個人信用取引委託売買代金シェアの四半期推移



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人信用取引委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

SBI証券はインターネット取引のみで算出

国内外の主要金融機関計18社の カウンターパーティ群により取引機会を提供をする SBIリクイディティ・マーケット



カウンターパーティ(国内外の主要金融機関18社)

- | | | |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> • クレディ・アグリコル銀行※1 • クレディ・スイス銀行※1 • ゴールドマン・サックス証券 • コメルツ銀行 • JPMorgan・チェース銀行 • シティバンク | <ul style="list-style-type: none"> • スタンダード・チャータード銀行 • ドイツ銀行 • 野村証券※2 • バークレイズ銀行 • バンク・オブ・アメリカ※1 • 香港上海銀行※1 | <ul style="list-style-type: none"> • みずほコーポレート銀行※1 • 三井住友銀行 • 三菱東京UFJ銀行 • モルガン・スタンレー・MUFG証券 • UBS銀行 • ロイヤルバンク・オブ・スコットランド |
|--|---|--|

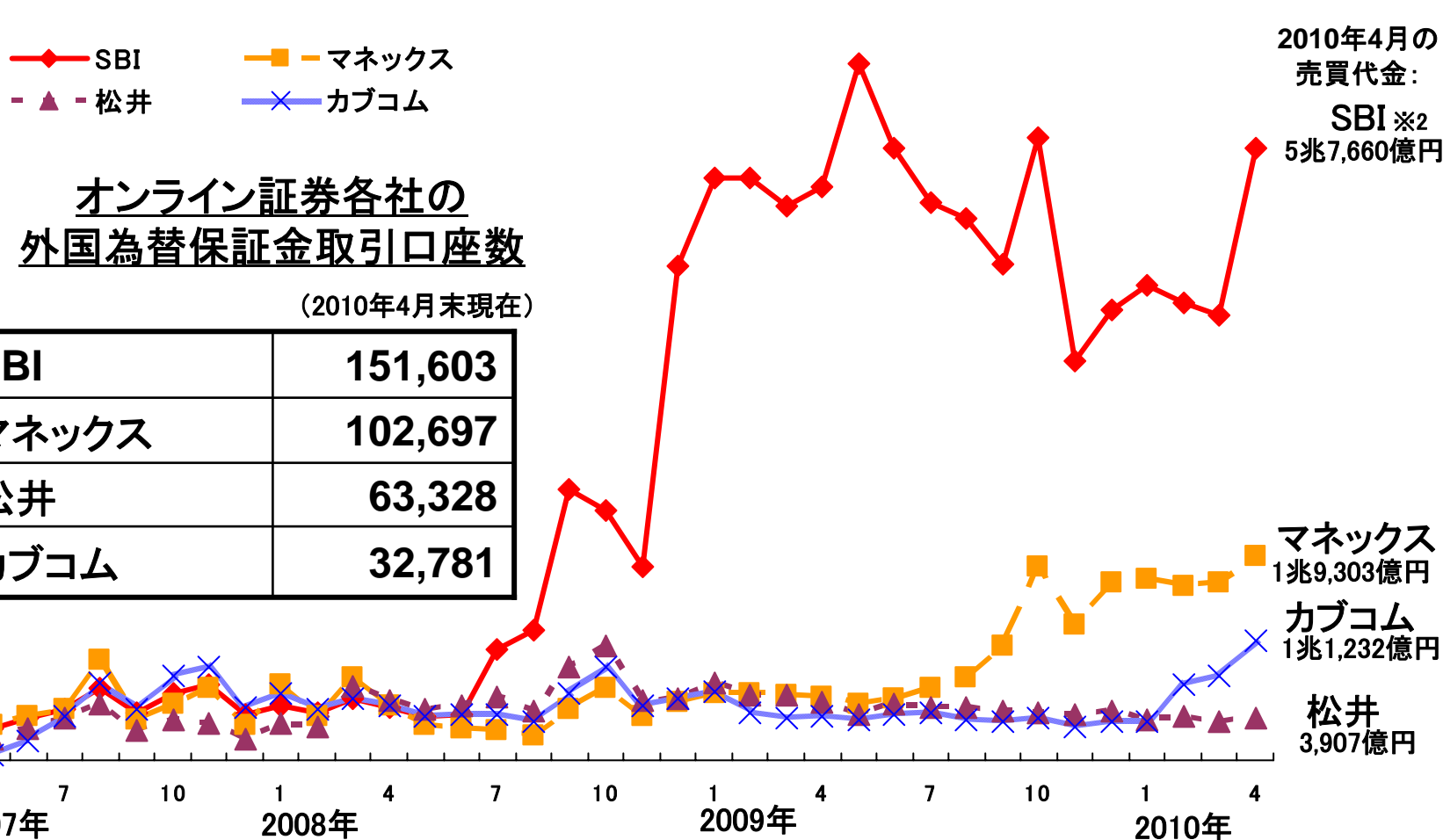
※1. 2009年度から新たにカウンターパーティとして参加

※2. 2010年度から新たにカウンターパーティとして参加

SBIリクイディティ・マーケットの活用により SBI証券におけるFX取引の売買代金は拡大

オンライン証券4社※1の外国為替保証金取引売買代金の推移

(単位:億円)



※1 SBI証券とデータが開示されているマネックス証券、松井証券、カブコム証券の計4社
 ※2 2008年11月～2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FX α』の売買代金合計

SBIリクイディティ・マーケットの設立により これまで外部に流出していた収益機会も確保

2008年11月17日の営業開始から短期間で、
連結業績に大きく貢献する子会社に成長

【SBIリクイディティ・マーケットの収益貢献】

(単位:億円)

	2009年3月期			2010年3月期				
	3Q _{※1}	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
営業収益(売上高)	5.5	23.5	29.0	28.2	27.9	25.4	24.2	105.7
内、SBI証券の トレーディング益 (SBI証券:営業利益)	3.5	14.9	18.3	17.9	17.5	15.9	14.8	66.2
営業利益	1.1	7.3	8.4	8.6	8.4	7.5	6.3	30.8

※1 営業期間は11月17日からの約1.5ヶ月間

上場FX専業会社との業績比較

(単位:百万円)

SBIリクイディティマーケット (2008年11月17日営業開始)	2009年3月期 通期	2010年3月期 通期	時価総額 (5/14現在)
営業収益	2,900	10,574	—
営業利益	803	3,081	

マネーパートナーズグループ(07年6月上場:大証ヘラクレス)

営業収益	10,772	9,738	9,644
営業利益	4,332	1,749	

FXプライム(08年9月上場:ジャスダック証券取引所)

営業収益	5,835	3,594	2,847
営業利益	2,470	89	

マネースクエア・ジャパン(07年10月上場:大証ヘラクレス)

営業収益	1,410	1,183	1,080
営業利益	48	▲199	

ジャパンネクストPTSによる顧客の利便性向上が SBI証券の顧客基盤拡大に寄与

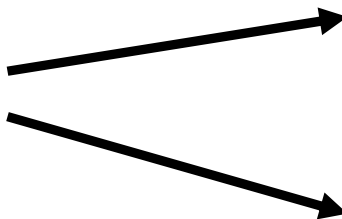
SBI証券

2007年8月より夜間取引を開始／2008年12月より昼間取引を開始



SBI証券の
顧客

取引機会の拡大



SBI Japannext
「ジャパンネクストPTS」

東京証券取引所等

それぞれの市場にアクセスして売買注文を出す



市場ごとに売買価格は異なるため、PTS市場が
有利な価格を提示した場合、顧客がPTS市場を
利用する可能性がある

SBI証券:

PTS利用者が増加

(累計PTS口座数: 222,621口座)※

口座数が増加

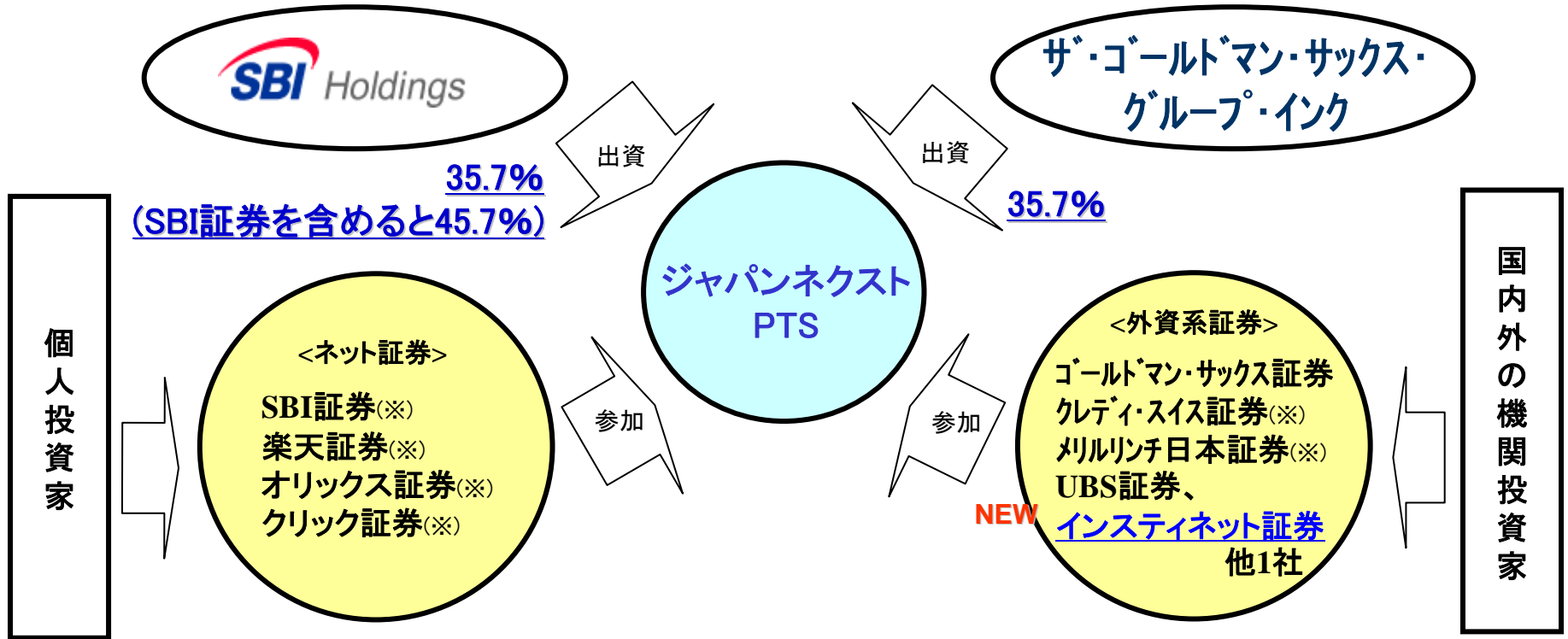


ジャパンネクストPTS
の取引拡大

～SBI証券のPTS事業は黒字を堅持～

新たな接続証券会社の参加により期待される ジャパンネクストPTSの取引拡大

～投資家にとってより多くの取引機会を提供、インスティネット証券が新規接続を開始～



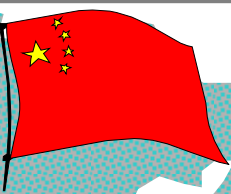
ロイター・QUICKに加え、7月よりBloomberg、モーニングスターにおいても
マーケットデータの配信開始を予定

中国情報の拡充により グローバル金融コンテンツ事業を一層強化

サーチナ
中国等の海外情報

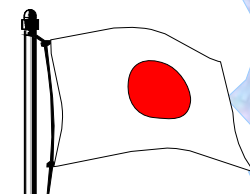
モーニングスター・株式新聞
日本株・投資信託情報

米国モーニングスター
米国、英国、スイス、中国、
インド、ブラジル株レポートを
モーニングスターに配信



2010年2月 子会社化

月間PV: 9,311万
月間UU: 421万 (※1)



1998年8月
ウェブページ開設

WSJ日本版
独自視点の海外経済情報

2009年12月
サービス開始



THE WALL STREET JOURNAL.
ウォール・ストリート・ジャーナル 日本版 japan.WSJ.com

中国証券報
新華社ネットワークを活用した
情報提供

2010年3月 JV設立で基本合意



※1 2010年3月の月間実績

～開業から2年5ヶ月弱で預金残高が1兆円を突破したネット銀行～

サポート企業、関連企業及び海外展開

【サポート企業】

- SBIオートサポート(株)：自動車販売店を通じた金融サービス提供支援
- SBIレセプト(株)：診療報酬債権ファクタリング
- (株)セムコーポレーション：不動産担保融資および保証業務

【関連企業】

- SBIモーゲージ(株)：住宅金融支援機構【フラット35】販売代理店網を構築
住宅ローン実行残高は10年2月末に6,000億円を突破

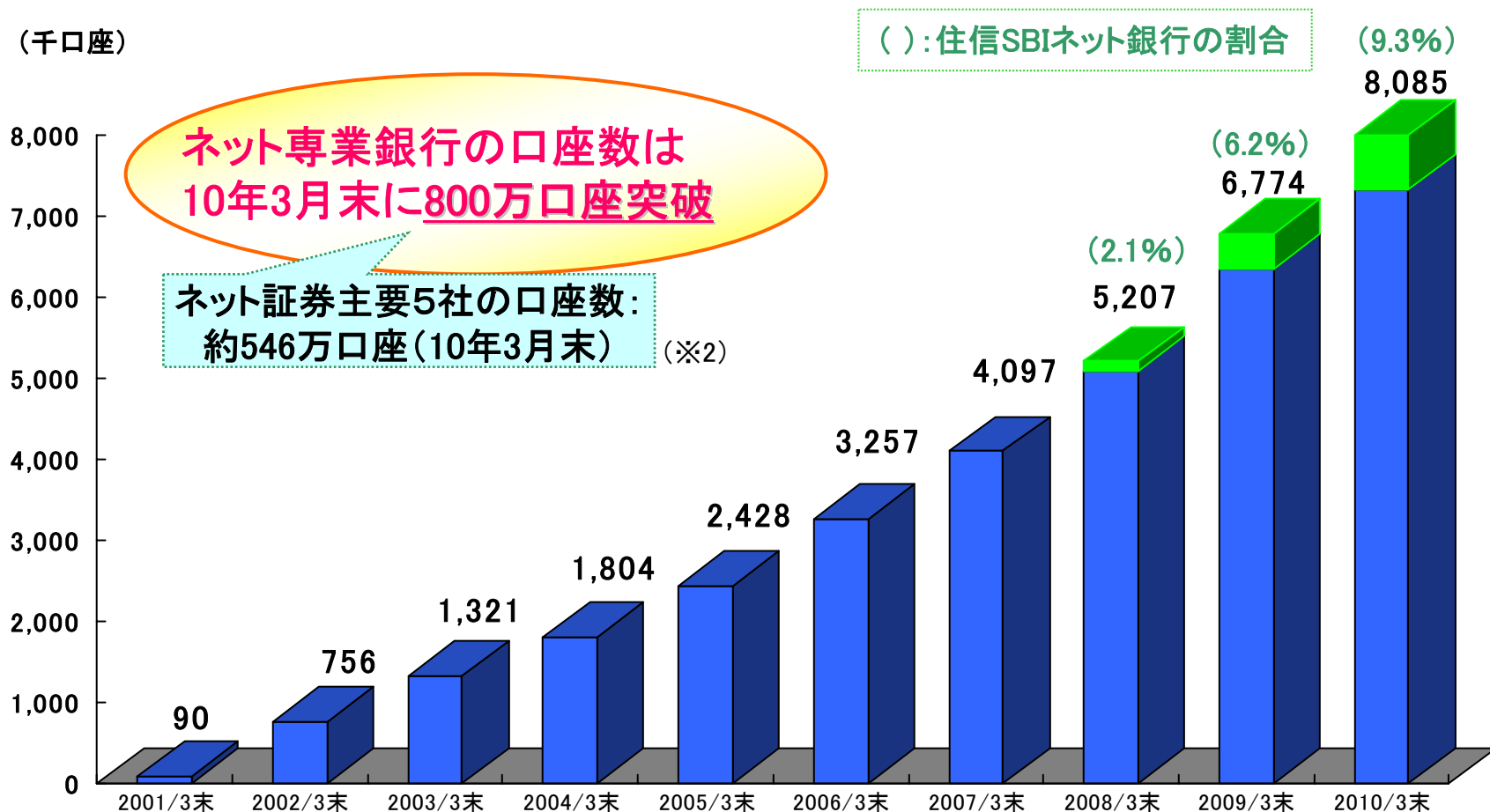
【海外における銀行事業】

- ティエン・ホン銀行(ベトナム)：08年5月開業、09年8月に20%持分を取得
- プノンペン商業銀行(カンボジア)：08年9月開業、出資比率40%
- オビ銀行(ロシア)：親会社のMETROPOLと50%出資で基本合意

拡大するインターネット専門銀行

インターネット専門銀行5行の口座数推移

(2001年3月末～2010年3月末) (※1)



(※1) 各行公表資料より当社にて集計。なお、インターネット専門銀行は住信SBIネット銀行、ジャパンネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行、じぶん銀行。住信SBIネット銀行は07年9月開業。じぶん銀行は08年7月開業。

(※2) SBI証券、マネックス証券、楽天証券、松井証券、カブドットコム証券の5社

低金利・不況時代のネット銀行の活用

円普通預金(100万円未満)の金利

	大手都市銀行 3行(注2)平均	住信SBIネット	ソニー	楽天	ジャパンネット
年利(%)	0.04 ←→ 0.06		0.02	0.05	0.06

100万円を円定期預金(預入期間1年)に預けた場合の利息

	大手都市銀行 3行(注2)平均	住信SBIネット	ソニー	楽天	ジャパンネット
利息(円)	600 ←→ 3,260		2,920	3,200	3,000

(注1) いずれも税引き前、2010年5月24日現在の各行ウェブサイト公表資料より当社にて作成

(注2) 三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行の3行

～各顧客満足度調査で上位を獲得～

★第6回日経金融機関ランキング(2009年12月)※1

⇒前回第6位から **第2位** へ

★平成21年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査(2010年3月)※2

⇒顧客満足度で **総合第4位(29業界・291社中)、銀行業界第1位** を獲得

※1:日本経済新聞社発表、※2:サービス産業生産性協議会発表

拡大する住信SBIネット銀行の顧客基盤



2010年4月末時点 ※確定値

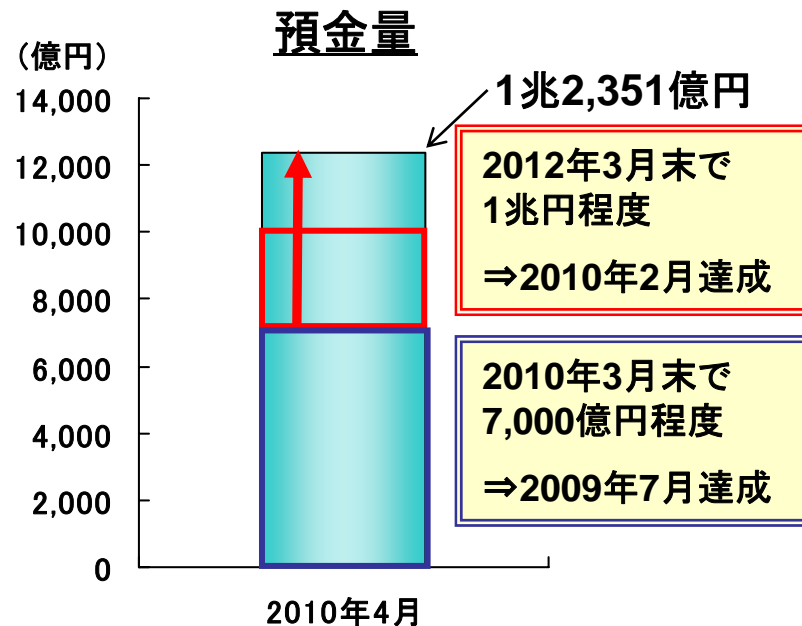
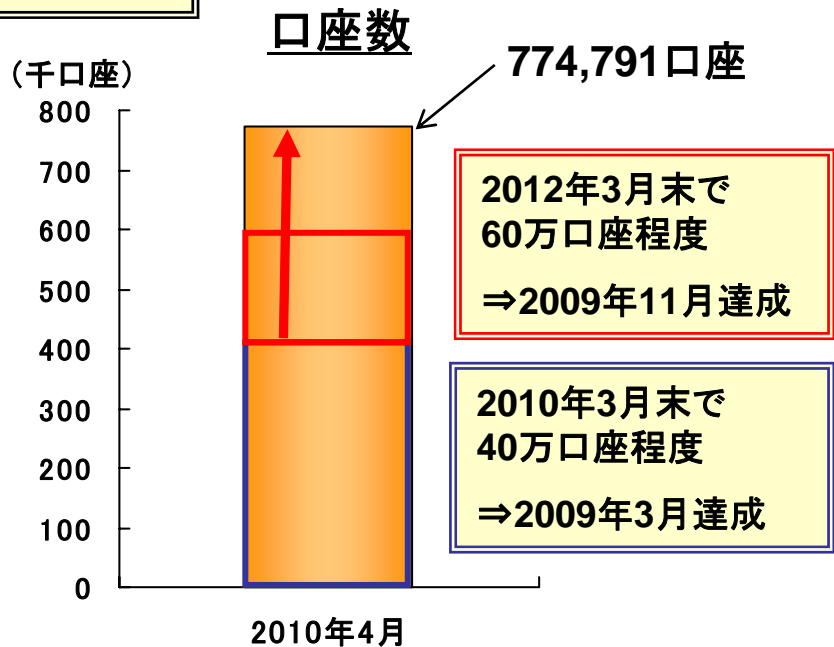
口座数 : 774,791口座

預金量 : 1兆2,351億円

貸出金残高 : 4,447億円
(住宅ローン+ネットローン)

<2010年4月末での達成状況>

開業時目標



預金残高は開業から約2年半で1兆2千億円を突破

競争力のある金利の設定、個人顧客に対する手数料無料でのATM入出金・振込取引の提供のほか、各種キャンペーンの展開により、2007年9月24日の開業から約2年半で預金残高が1兆2千億円を突破した。

各行が預金残高1兆2千億円突破に要した日数

	開業日	預金残高が 1,000億円を 超えた時期 (注1)	開業からの 日数	預金残高が 1兆2千億円 を超えた時期 (注1)	開業からの 日数	2010年3月末 預金残高 (注2)
住信SBIネット銀行	2007/9/24	2007/11/19	57日	2010/4/4	924日	11,938億円 (12,351億円)
ソニー銀行	2001/6/11	2002/3/1～ 2002/03/31	264～ 294日	2008/6/1～ 2008/6/30	2,548～ 2,577日	15,100億円 (15,172億円)
楽天銀行	2001/7/23	2003/10/1～ 2004/3/31	801～ 983日	—	—	6,962億円
ジャパネット銀行	2000/10/12	2002/10/1～ 2003/03/31	720～ 901日	—	—	4,438億円

- ・2008年8月に4,000億円突破⇒ 2008年9月末(開業から1年)にはジャパネット銀行を抜く
- ・2009年7月に7,000億円突破⇒ 2009年7月末(開業から2年)には楽天銀行を抜く

(注1) 各行公表資料より、預金残高がそれぞれの金額を超えたことが判明した時期

(注2) ソニー銀行・住信SBIネット銀行の()内は2010年4月末の残高

通期での単年度黒字化を達成

【四半期ごとの経常損失・利益の推移】(単体ベース、単位:億円)

2009年3月期

2010年3月期

3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
経常損失 7.5	経常利益 1.35	経常利益 8.56	経常利益 4.38	経常利益 4.81	経常利益 5.52

2009年1月に初の単月黒字化を達成。四半期ベースでも初の黒字化(当期利益:1.35億円)を達成

上期:13.0億円

3Q累計:17.8億円

通期:23.3億円

2009年3月期 通期

経常損失: 3,687百万円

当期純損失: 3,699百万円

当社営業外損失(持分法による投資損失)として1,849百万円計上

インターネット専門銀行の黒字達成時期

住信SBIネット銀行が達成した開業17ヶ月目(2009年1月)での単月黒字及び2期目(2009年3月期4Q)での四半期ベースでの黒字化をインターネット専門銀行の他行に比べ、早期に達成

2010年3月期には通期で黒字化し、先行する3行に比べ最速での通期黒字を達成

	開業日	単月黒字達成	達成までの月数	四半期ベース黒字達成	達成時期	通期黒字達成(時期)
住信SBIネット銀行	2007/9/24	2009/1	<u>17ヶ月目</u>	2009年3月期4Q	<u>2期目</u>	2010年3月期(3期目)
ソニー銀行	2001/6/11	未公表		2005年3月期4Q	4期目	2006年3月期(5期目)
楽天銀行	2001/7/23	2003/12	30ヶ月目	2004年3月期4Q	3期目	2006年3月期(5期目)
ジャパネット銀行	2000/10/12	2004/3	42ヶ月目	2005年3月期1Q	5期目	2005年3月期(5期目)

(※)各行公表資料より当社にて作成

新聞記事

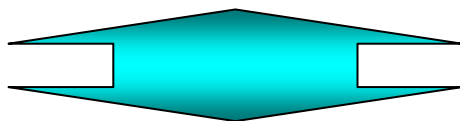
2000年以降に異業種から新規参入した銀行の業容拡大が注目されているが、その中でもとりわけ住信SBIネット銀行は好金利・サービスが大きな支持を得たことで2010年3月期(開業3期目)に単年度黒字化を達成し、その急速な業容の拡大が大きな注目を集める。

(2010年5月27日 日本経済新聞朝刊 4面)

資金運用の更なる多様化に向けて

住信SBIネット銀行





資金運用

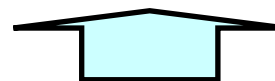
住宅ローン

個人向け
ローン

オートローン


診療報酬債権
ファクタリング

不動産担保
ローン







 株式会社 セム コーポレーション

<今後の重点資金運用>

・金利スワップ、CP引受、証券化商品の組成など、証券分野と融合した業務・運用の多様化

～自動車保険契約件数を拡大させているネット損保～

サポート企業(事業)及び異業種提携

【サポート企業(事業)】

- 保険の窓口「インズウェブ」: 累計420万件超※の利用者数を有する
自動車保険一括見積もりサイト
- SBIオートサポート(株) : 自動車販売店を通じた金融サービス提供支援
- オートックワン(株) : 新車見積仲介サイトの運営

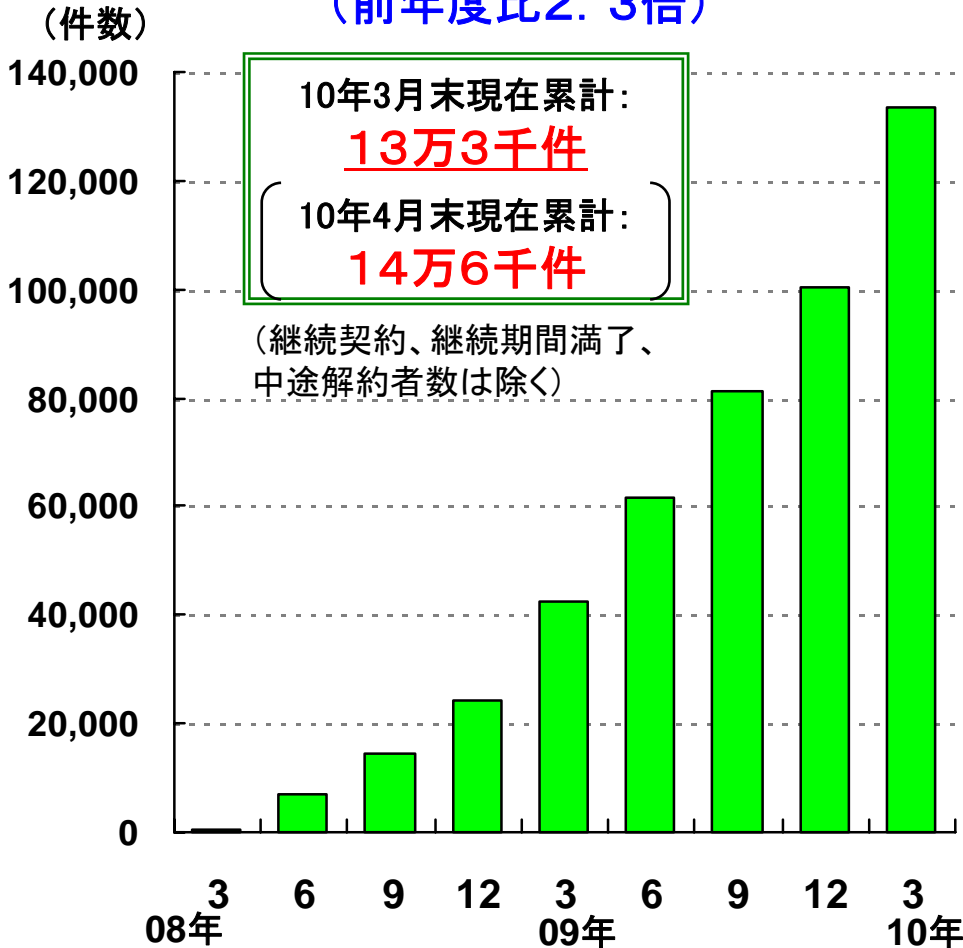
【異業種提携】

- 中古車売買の「(株)ガリバーインターナショナル」、中古車オークション会場運営の「(株)ジェイ・エー・エー」および、DVDレンタル・ゲーム販売の「(株)ゲオ」などとの提携による異業種チャンネルを拡大

自動車保険契約数、元受収入保険料は順調に推移

自動車保険 契約数(計上ベース※)・累計

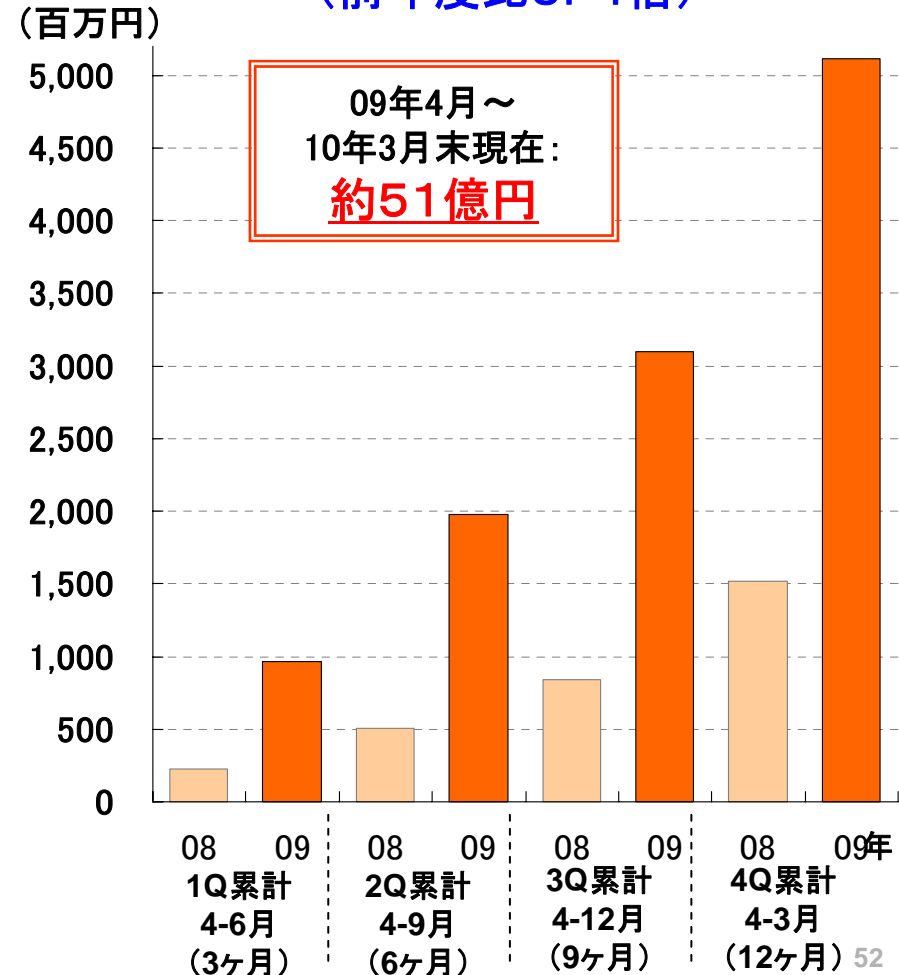
09年度の年間獲得件数は約9万7千件
(前年度比2.3倍)



※計上=保険料の入金完了

元受収入保険料(計上ベース※)

09年度の年間収入保険料は約51億円
(前年度比3.4倍)



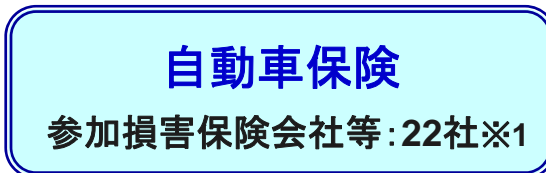
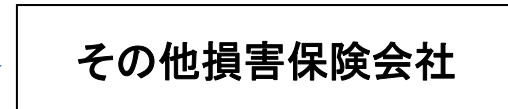
SBI損保とインズウェブ

SBIグループの金融商品だけでなくグループ外の商品も含めて、
「中立的な立場」からお客様に最も適した商品を紹介

例:「保険マーケットプレイス」 インズウェブ



多彩な保険商品の一括資料請求・
一括見積もりサービスを提供



参加損害保険会社等: 22社※1

参加生命保険会社等: 22社※1

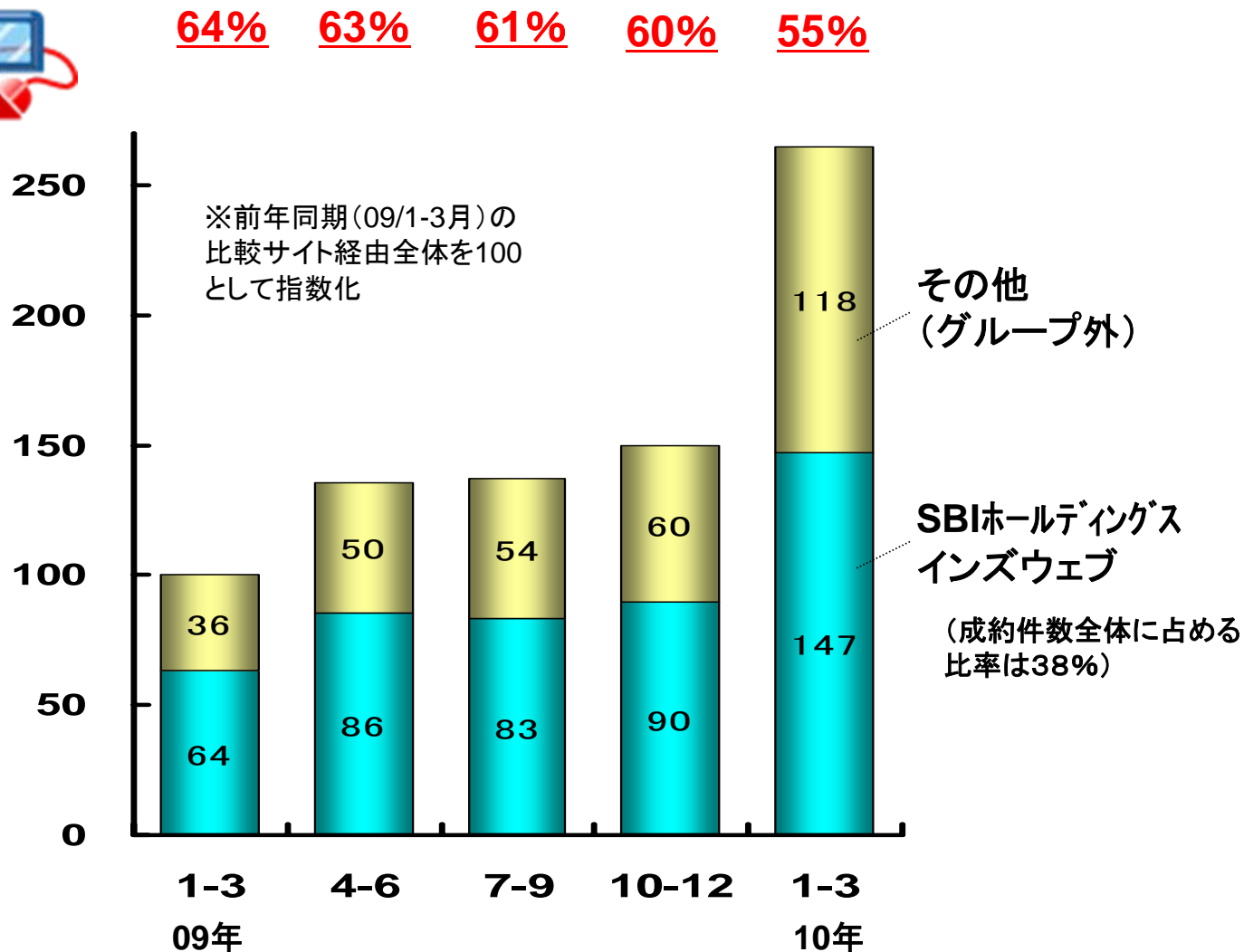
自動車保険見積もり数:
累計420万件超※2

※1 2010年3月末時点
※2 サービス開始から2010年3月末までの累計利用者数

比較見積りサイト経由のSBI損保の成約件数 四半期比較

(指数)

比較見積りサイト経由の成約件数に占めるインズウェブのシェア



- **SBIカード(株)**：現在発行しているMaster Cardブランドのクレジットカードに引き続き、VISAブランドのクレジットカードも発行予定
 - **SBIベリトランス(株)**：EC事業者の成長をサポートする決済イノベーター
- ～多様な決済サービスの提供により、顧客利便性の向上を目指す～

SBIカード：SBIカードを要として、グループ各社間の シナジー創出を目指し異業種提携を推進

- 2010年6月にはゲオグループの会員向け提携カード「GEO Ponta Visaカード」の発行を開始予定。既に約2,100万人の会員基盤を有する共通ポイント「Ponta(ポインタ)」へ参画し、「GEO Ponta Visaカード」にてPontaポイント付与

SBIベリトランス：中国向け決済サービスを拡大

- 中国で約20億枚を発行する銀聯カードによるネット決済が可能な中国向けネット通販モール「バイジェイドットコム」を展開

異業種提携の要となるSBIカードの今後の展開

VISAブランドの「GEO Ponta Visaカード」や「SBIカード Plus」発行により、グループ各社の新規顧客開拓や取引数の拡大などのシナジー創出を目指す

【カード事業の今後の計画(予定)】

- ・2009年2月 VISAカードのライセンス取得
- ・2010年6月 ゲオグループの会員向け提携カード「GEO Ponta Visaカード」の発行を開始予定
- ・2010年10月 「SBIカード Plus」の発行を開始予定

SBIカードを通じた新たなグループシナジーの創出

『レコメンドサービス』や『共通ポイントサービス』などにより、
グループ各社の集客および取引数の拡大を図る

SBI証券

住信SBIネット銀行

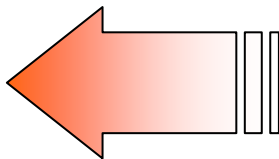
SBI損保

THE WALL STREET JOURNAL.
ウォール・ストリート・ジャーナル 日本版

SBI Card

(2010年6月～)

「レコメンドサービス」によるSBIグループ商品の紹介・提案



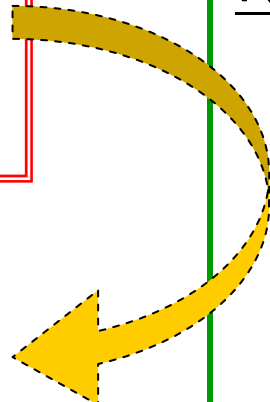
**SBIグループ
各社への送客**

**「GEO Ponta Visa
カード」会員(※)**

共通ポイント
**「Ponta(ポンタ)」
付与**

ポイント、ポンポンたまる。

(※)2010年6月発行開始予定



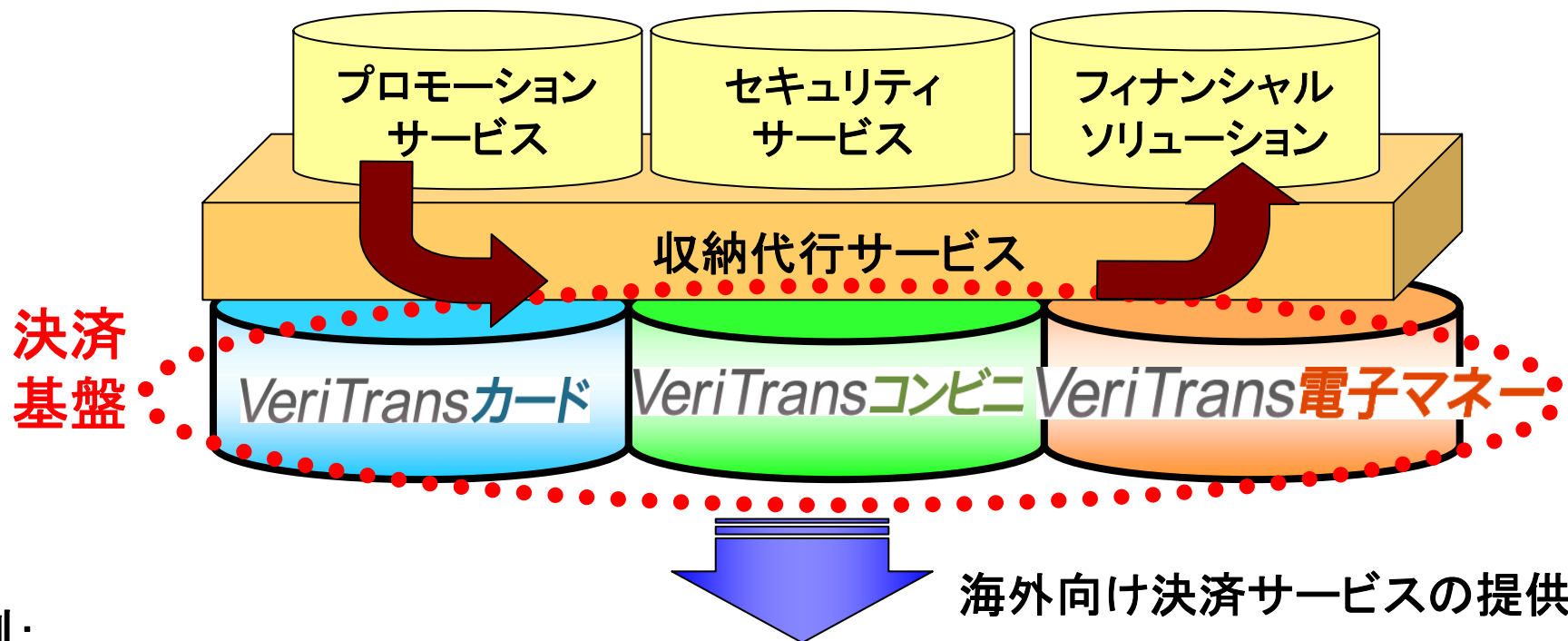
EC事業の成長を支える決済インフラを提供

～決済基盤を土台に、各種サービスを展開～

<主な決済サービス>

クレジットカード決済、コンビニ決済、銀行(ネットバンク・ATM)決済、
電子マネー決済、モバイル決済

トランザクション件数(2010年3月期累計): 5,900万件超(前年同期比14.8%増)



例:

[中国]発行枚数20億枚の銀聯網決済「VeriTrans銀聯網決済」

中国人消費者向けECモール 「佰宜杰.com」(バイジェイドットコム)を運営

(2009年1月～サービス開始)

～ネット決済に加え、翻訳から物流までトータルで支援～



販売者(出店者)は、商品と商品データのみの準備で、中国市場へ向けた販売が可能に

- ① 言葉の壁
→ 翻訳サービス
- ② 物流の壁
→ 国内倉庫+EMS
- ③ 決済の壁
→ 銀聯ネット決済



4月22日より、「洋服の青山」の100%日本製スーツの取扱いを開始

中国4大銀行(中国工商銀行、中国銀行、中国建設銀行、中国農業銀行)(※)を含む15行が対応完了

※4大銀行にて、銀聯カードの総発行枚数の半数以上となる11億枚を発行

その他、コメ兵(時計・ブランド品等)、GDO(ゴルフ用品)、鳴海製陶(洋食器)などが出店【五十音順】

コア事業間を相互に関連させることで
シナジーが発揮されている具体例

住信SBIネット銀行とSBI証券

預金・決済機能

住信SBIネット銀行



Synergy

SBI証券

資産運用機能

連携サービス例:

アグリゲーション機能

住信SBIネット銀行でSBI証券の残高を同時に表示。株式情報へのリンクでSBI証券での証券取引も可能。

追加保証金等自動振替サービス

追加保証金が必要な場合に、代表口座の円普通預金からSBI証券口座に自動的に振替えるサービス。

SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス)

SBI証券専用銀行口座(SBIハイブリッド預金)残高を、SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

口座開設同時申込

SBI証券の口座開設と同時に住信SBIネット銀行の口座開設手続きが可能。



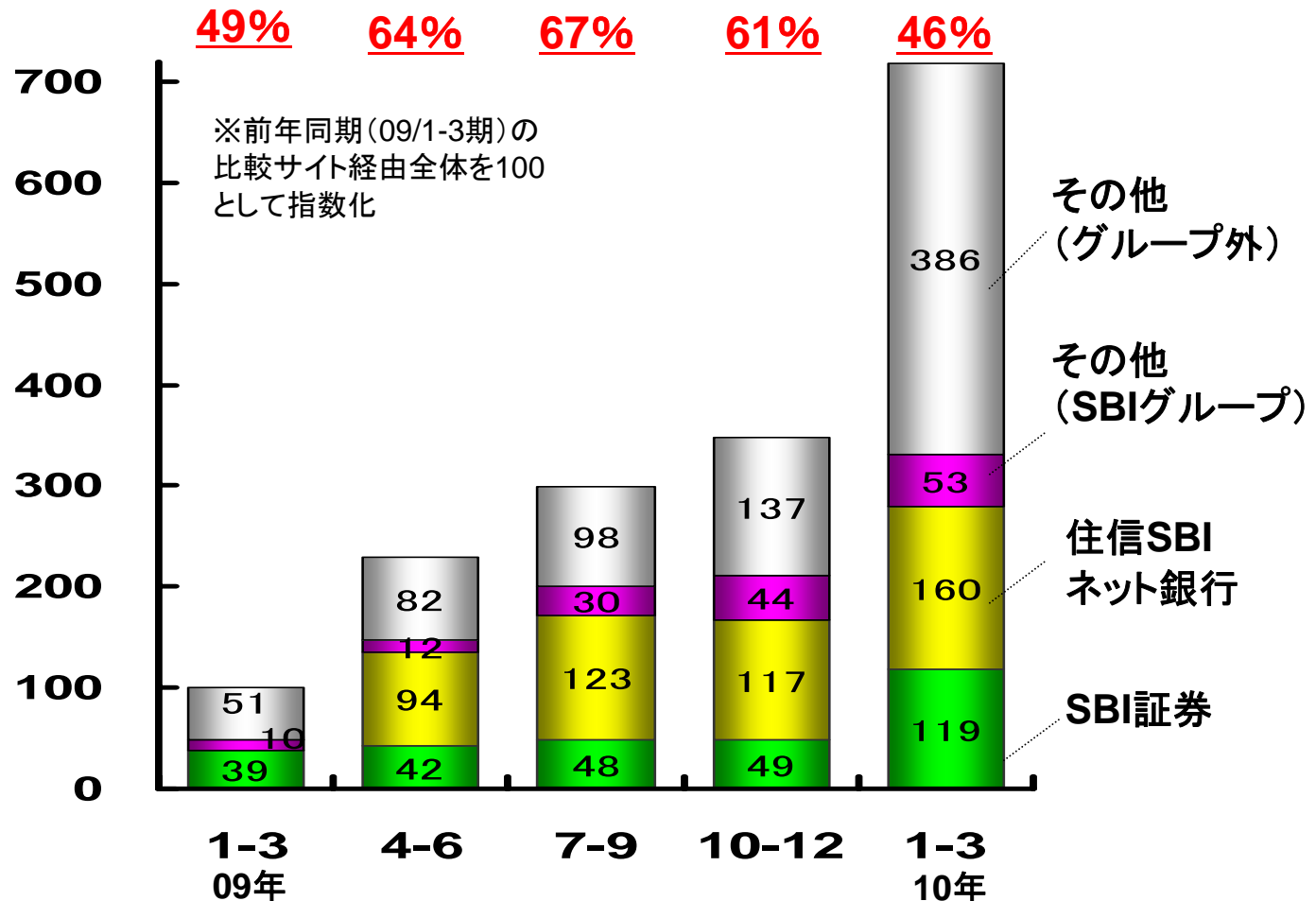
**SBI証券の口座開設申込者の約4割※が住信SBIネット銀行の口座を同時申込
SBI証券の口座開設の増加が、住信SBIネット銀行の預金残高や住宅ローン累計実行額の
増加に寄与**

※SBI証券の口座開設後に住信SBIネット銀行の口座を開いた分を除く

ケース② SBI損保の成約件数増加に寄与する SBIグループの販売チャネル(代理店サイト)

チャネル別のSBI損保の成約件数 四半期比較

代理店サイト経由の成約件数に占めるSBIグループのシェア



3. ウォール・ストリート・ジャーナル日本版等の 金融コンテンツ事業を拡充している理由は？

金融商品やマーケット機能の提供のみならず、 グローバル金融コンテンツを同時提供することで、 同業他社との差別化を図る

金融商品の提供

SBI証券

インターネット証券

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank
インターネット銀行

SBI損保

インターネット損害保険

SBI Card
クレジットカード

SBI SBI住宅ローン
GROUP

住宅ローン等代理店

グローバル金融コンテンツの提供

THE WALL STREET JOURNAL.

ウォール・ストリート・ジャーナル 日本版 japan.WSJ.com

WSJ.com等のニュース記事の配信

MORNINGSTAR

投資信託等の金融商品の
評価情報の提供

Searchina

中国の金融関連
情報等の提供

The Kabushiki Shimbun
株式新聞

投資信託等の金融商品の
評価情報の提供

FundBank

投資信託専門の
金融情報の提供

保険の窓
インスウェブ

E-LOAN

保険やローン等の金融
商品の比較情報の提供

SBI マネーワールド

SBIグループ会員専用SNS

より良い取引を目指したマーケットプレイスの提供

SBI Liquidity Market

店頭外国為替証拠金(FX)
取引に関するマーケットインフラの提供

SBI Japannext

私設取引システム
(PTS)の運営

「ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)日本版」を 昨年12月より提供開始

速報性に優れるWSJ日本版と、海外ニュースが日本の新聞に掲載されるまでの流れの違い
WSJ紙面(朝刊)に掲載される記事の場合(イメージ)

1) 日本の新聞掲載の場合

2) 「WSJ.com日本版」の場合

THE WALL STREET JOURNAL (電子版)への記事掲載

海外特派員が情報入手し、
要約記事を作成

国内紙(夕刊)入稿

通常夕刊に要約記事のみが掲載

「米紙ウォールストリート・ジャーナル
(電子版)によると…」

選択、翻訳、編集

3~6時間程度で

記事
掲載



※ 米国の翌日にWSJ朝刊に
載る主要記事が日本では
前日の昼間のうちに読める

日本時間7:00
(現地時間
前日19:00前後)

10:00~13:00
(同 前日22:00~
当日1:00)

最大7時間の
タイムラグ

17:00頃
(同 当日5:00頃)

株主優待について

「ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)日本版」の1ヶ月購読権(市価1,980円)を一律に贈呈、有料会員限定コンテンツの購読が可能に

(2010年6月中にご利用方法の案内を郵送いたします。)



米国版WSJ.comの記事を、WSJ日本版では「読みやすい日本語」で提供。

米国版の記事から日本の読者に関係が深い、金融、ビジネス、アメリカ政治・経済の解説記事のほか、日本版特別コラムや世界各国のオピニオン・リーダーからの寄稿記事などを紹介。

「ビジネス英語」のコンテンツも提供中。

有料会員は、過去の記事を含めた全ての記事の閲覧が可能に。



売られ 続けてきたポンドの先行き

もしドルの一部を英ポンドかユーロに交換しているならすぐに交換したほうがいい。通貨についても極端なネット・ショートは下落は続かないとの見方を示している。

【URL】 <http://jp.wsj.com/>

2010年2月にサーチナを子会社化し、 グローバル金融コンテンツ事業の一角へ

SBI証券

外国株取引口座数
142,477口座 ※1)

金融商品 ※1)

- ・中国株式: 218銘柄
- ・中国関連ETF: 47本
- ・中国関連投信: 21本

金融情報

速報・分析記事
リサーチ



月間PV: 9311万
月間UU: 421万 ※1)

SBI証券 中国株式取引

海外ETF 11/19現在 **91銘柄**
取扱回数・ネット証券No.1

投資情報「SBI新興国レポート」の掲載を開始しました！
2/11(木: 祝日)建国記念の日のお取引について
中国株式銘柄誌増大記念！木下 昇伸 氏セミナー動画配信中！
中国株式30銘柄追加(1/20~)
海外ETFで外国株式投資デビュー！
レッドチップ企業(中国本土企業の香港法人)配当課税導入のお知らせ
【重要】国債の登録方法及び外国株式等のお取引制限について
香港取引前におけるクロージング・オークション・セッションの一時中断について
中国株式取扱銘柄一覧・海外ETF一覧・海外ETFとは？
海外ETFカテゴリ別一覧(取扱銘柄・ファンシート・株価)
トランリンクレポート(T&Gファンシナルリサーチ提供)
SBI証券の米国株式取引・韓国株式取引
平成21年からの証券規制について
リクエストフォーム】当社へのご要望をお寄せください！

お知らせ

- ・定期・臨時システムメンテナンスのお知らせ
- ・外国株式修訂サービスについて
- ・お取引注意事項で注文の間違いをご確認ください
- ・Q&A(中国株式・為替取引ルール、株券移管、税金etc)

No.	銘柄	現在値	前日比(%)
1.	労氏輝保	0.320	+ 37.93
2.	大中華集団	1.150	+ 17.35
3.	中国金展	0.290	+ 16.47
4.	皇朝家私	1.490	+ 16.41
5.	威遠国際	11.260	+ 13.97



※1 2010年3月の月間実績

中国国営新華通信社グループの中国証券報と 合併会社設立に関する覚書を締結

中国証券報社
国営新華通信社グループ



 SBI Holdings

合併会社設立に関する覚書締結(2010年3月)

新合併会社では、中国証券報社と新華通信社の情報網、
上場企業データベース(18年分)及びファンドデータベース(10年分)を活用しながら
インターネットを通じて中国経済・金融情報の日本への発信等を行う予定

中国証券報社について

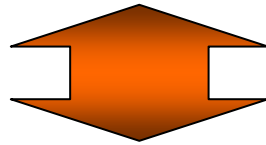
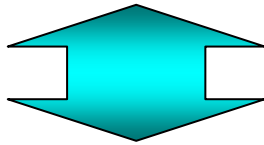
- 中国国営新華通信社グループの経済専門紙
で発行部数は1日100万部を有する
- 中国の政府機関により1,200社以上の上場会
社等の情報開示の公式媒体として指定
- 北京、上海、深セン等の14の省や直轄市にあ
る支局と新華通信社の世界の支局を通じて情
報を収集



4. 様々な異業種企業との提携の狙いは？

新規事業の業績飛躍を目指した異業種との提携

ネットのみではリーチできなかった顧客層へ効率的にアプローチ



提携により拡大された異業種チャネル

SBIグループの既存チャネルの例

(23支店・101拠点)※2

207万口座※1

(※1)2010年4月末現在

SBI マネープラザ

住宅ローン | 生命保険 | 資産運用

(66店舗)※2

(※2)2010年5月25日現在



<p>(提携発表)09年8月</p> <p>DVDレンタル大手</p> <p>・稼働会員: 約1,150万</p> <p>・全国978店舗(FC含む)</p> <p>(2010年3月末)※3</p>	<p>09年10月</p> <p>中古車売買大手</p> <p>・年間約 4万台の小売</p> <p>・全国418店舗(FC含む)</p> <p>(2010年2月末)※3</p>	<p>08年3月</p> <p>中古車オークション 会場運営大手</p> <p>・会員数: 約15,200社</p> <p>・年間: 約57万台出品</p> <p>(2010年3月末)※3</p>
--	--	--

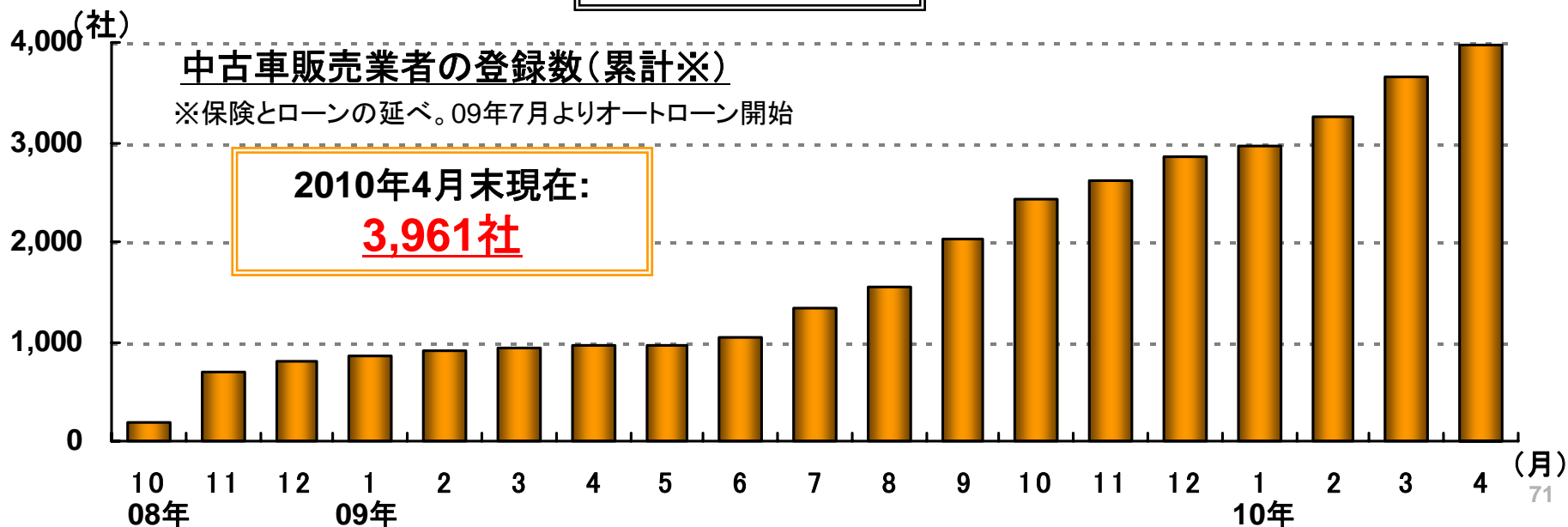
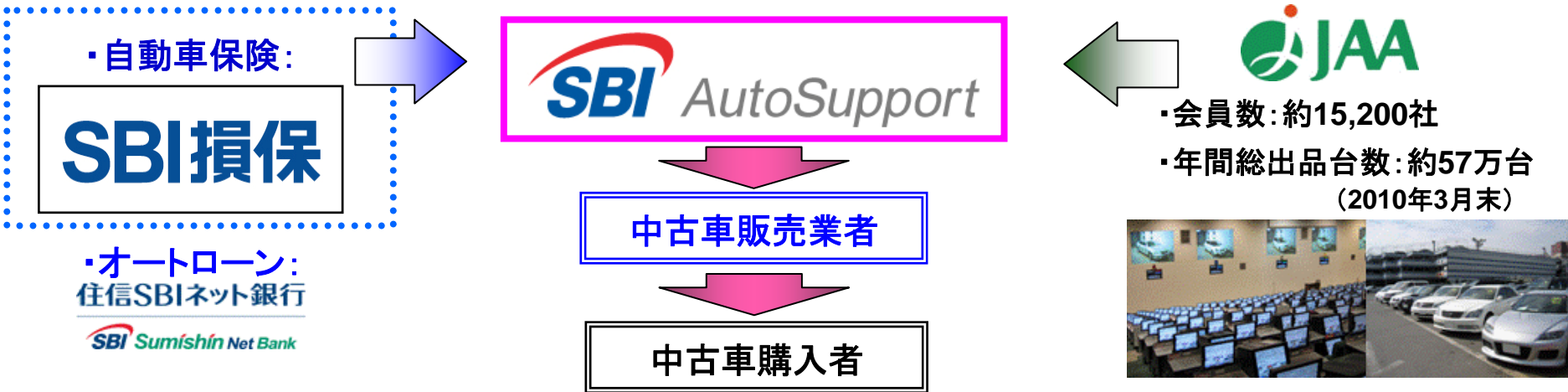


(※3)各社ウェブサイトの公表資料より

SBI損保とSBIオートサポート

中古車オークション会場運営のJAAと共同設立したSBIオートサポートは、
中古車販売業者登録数が増加、SBI損保の成約件数も増加傾向に

3月に単月黒字化を達成



ガリバーグループの信販子会社、 株式会社ジー・ワンクレジットサービスの全株式取得



2009年10月包括的業務提携

ジー・ワンファイナンシャルサービス社※の信販子会社であるジー・ワンクレジットサービス社の発行済株式全てをSBIホールディングスが取得予定

※ガリバーインターナショナルが100%出資する金融子会社



中古車販売店を中心とした約2,000社の加盟店網を通じて、
主力商品である自動車ローンを顧客に提供。

2010年2月現在で約4万1千人の顧客基盤を有する。

異業種との共通ポイント導入で更なるシナジーを追求

10年3月より共通ポイント「Ponta(ポインタ)」にSBIグループが順次参画

SBI GROUP

SBI証券

(※1)
約207万口座

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

(※1)
約77万口座

SBI Card

「GEO Ponta Visaカード」で
Pontaポイント付与(※2)



(※1)

サービス開始から
の累計見積り
420万件超

AutoCone

2009年度年間利用者
128万人

ポイント、ポンポンたまる。

Ponta
Point terminal



© Ponta

(※1)当初はアフィリエイトでの参画。口座数、見積り件数は2010年4月末現在 (※2)2010年6月発行予定

「Ponta(ポインタ)」提携企業

「Ponta」の**会員基盤はサービス開始当初で約2,000万人規模を確保、**
サービス開始から3年後に3,000万人規模、提携企業数30社を目指す (※3)

ローソン

・会員数:約**1,000万人**
・全国約**8,600店舗** (※3)



・会員数:約**1,150万人**
・全国**978店舗** (※4)

昭和シェル石油

・全国約**3,500店舗** (※3)

(※3) 共通ポイントプログラム「Ponta(ポインタ)」の発行・運営・管理を行う(株)ロイヤリティマーケティングのリリースより(2009/10/27)

(※4) ウェブサイトの公表資料より、2010年3月末の数字

5. コア事業の成長を加速させるインフラとして
全国展開を進めている「SBIマネープラザ」の
進捗は？

5つのコア事業の成長を加速させる 共通インフラとして「SBIマネープラザ」を 中心としたリアルチャネルを拡充

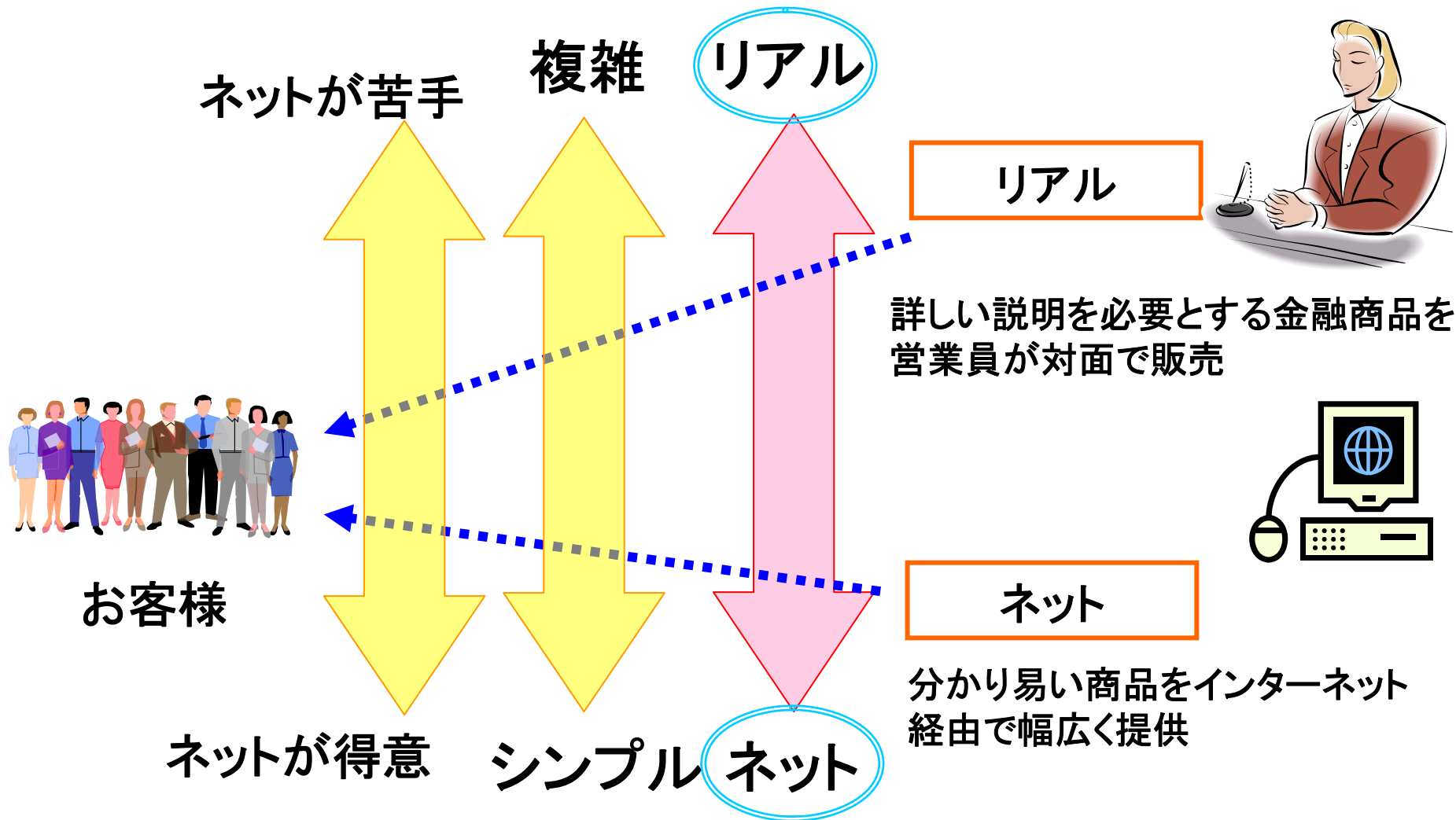
- これまでインターネットを中心に発展してきたSBIグループが真の顧客中心主義を達成するにはリアルチャネル展開も不可欠
- SBIグループの提供する金融商品だけでなく、グループ外の商品も含めて、「中立的な立場」から顧客にとって比較優位な商品を選別し取り扱う
- SBIマネープラザでは、会計士、FP等による「相談コーナー」の開設に向けて準備を開始



「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指す

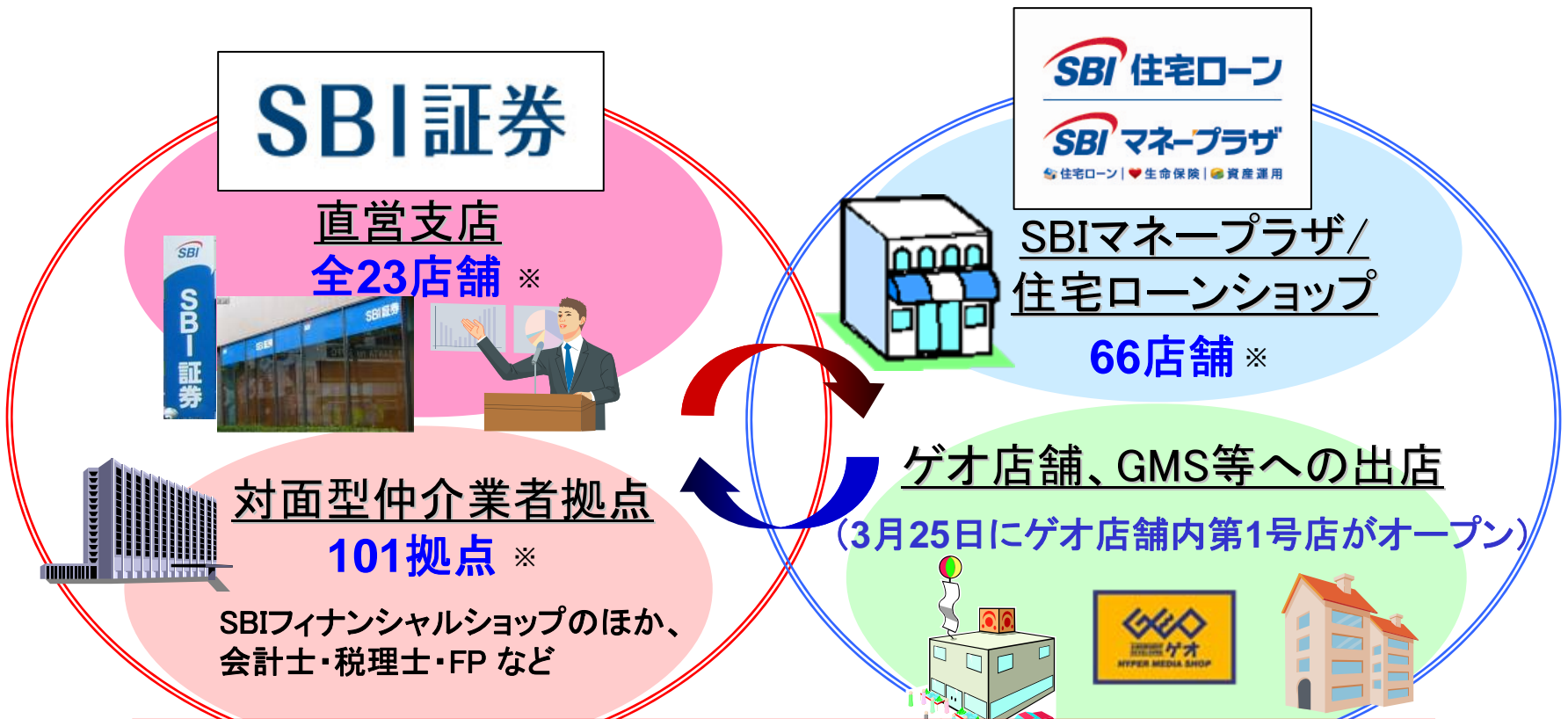
真の顧客中心主義実現にはリアルチャネルも必要

複雑かつ高額な金融商品ほどリアル(対面)での説明を
求める顧客も存在する



新規出店と連携強化により更なる拡大を目指すリアルチャネル

業務仲介契約を締結してSBIマネープラザの店舗をSBI証券の仲介業者拠点とするなど、相互のチャネルを有効活用し、グループのリアルチャネル拡充を進める。



SBIマネープラザでは、会計士、FP等による「相談コーナー」の開設に向けて準備を開始

「SBI住宅ローン／SBIマネープラザ」・SBI証券直営支店 インフォメーションミーティング開催各地での展開状況



全国66店舗

SBI証券

全国23店舗
(直営支店)

近畿地域: 12店舗

- ・阿倍野 ・ゲオ八尾 ・京都
- ・梅田 ・堺 ・奈良
- ・大阪 ・三宮 ・滋賀

SBI証券

- ・大阪 ・伊丹 ・橿原

東京近郊: 31店舗

- ・秋葉原 ・センター南
- ・池袋 ・大宮
- ・銀座 ・川口
- ・自由が丘 ・川越
- ・渋谷 ・熊谷
- ・新宿 ・越谷
- ・新宿西 ・所沢
- ・立川 ・柏
- ・町田 ・千葉
- ・川崎 ・千葉みなと
- ・横浜関内 ・船橋
- ・横浜

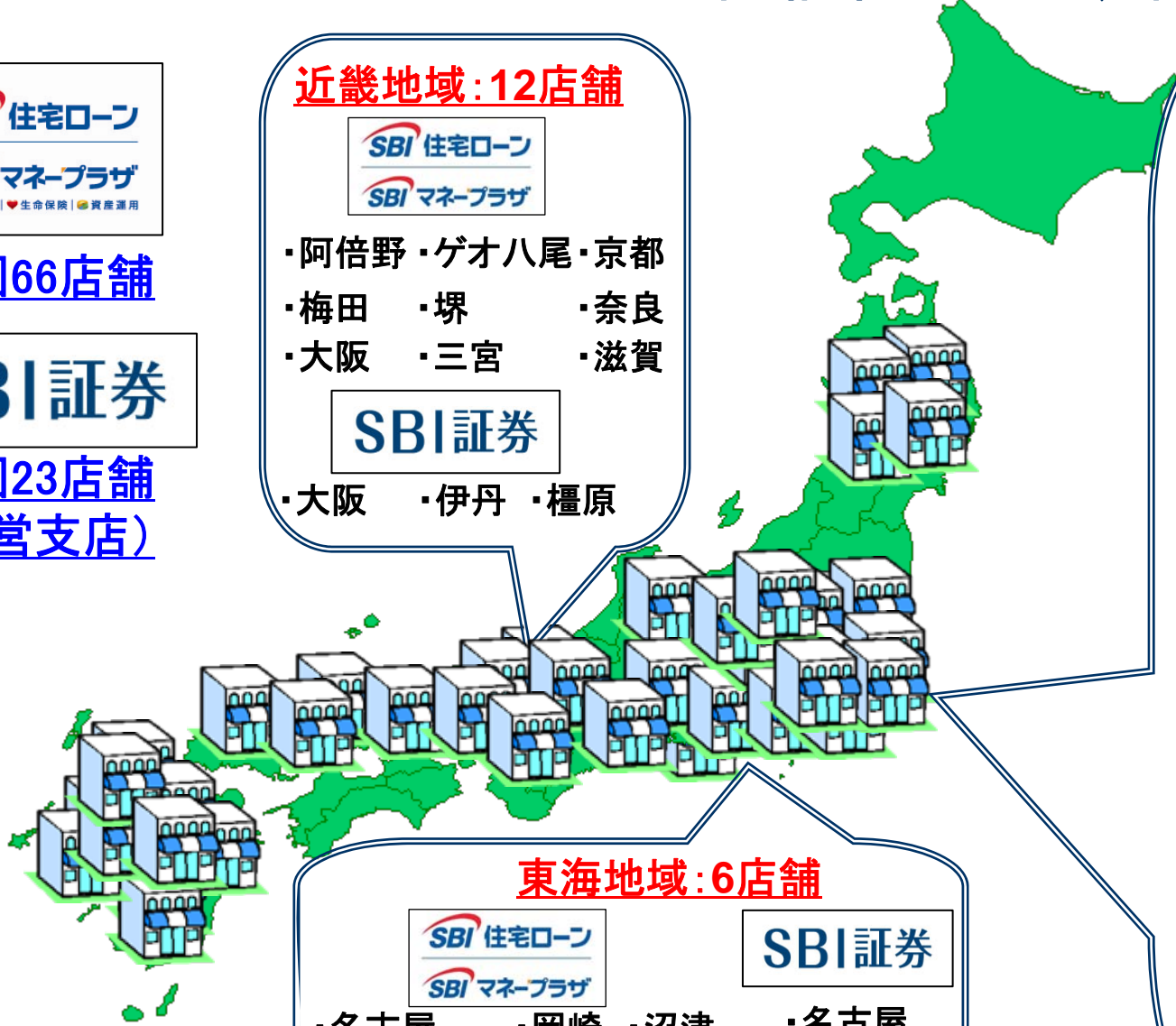
SBI証券

- ・新宿 ・佐原
- ・下北沢 ・上大岡
- ・多摩桜ヶ丘 ・平塚
- ・青梅 ・熊谷

東海地域: 6店舗

SBI証券

- ・名古屋 ・岡崎 ・沼津 ・名古屋
- ・名古屋駅前 ・浜松



※SBI住宅ローンショップ含む
※2010年5月25日現在

6. バイオ関連への投資の状況は？

SBIバイオテックが進める創薬プロジェクト等の 進捗状況

- 中国の医薬開発ベンチャーHuapu社との提携による核酸医薬プロジェクトは、09年12月上旬より米国にて臨床試験(フェーズⅠ)開始。北米のグループより小児急性白血病への適応拡大の要請を受け、臨床試験準備中。
- 米国ベイラー研究所との提携による免疫細胞療法は、米国にて臨床試験(フェーズⅡ)治験中。現在、日本における臨床研究も準備中。
- がんや自己免疫疾患に対する抗体の研究開発においては、米国MedImmune社(Astrazenecaグループ)と提携したILT7抗体に続き、BST2抗体についても国内外の有力製薬企業との提携交渉を本年3月より開始。

SBIアラプロモの進捗状況

- ドイツのメダック社と共同で設立した[アラファーマ社](#)（2009年6月設立）では、[欧州でのサプリメントの登録準備中](#)。
- メダック社が欧州医薬品審査庁より承認を受け、既に欧州にて使用されている悪性神経膠腫（こうしゅ）の術中診断薬（グリオラン）について、薬剤開発に必要なデータ等の日本での独占的使用権を取得。⇒[悪性神経膠腫の摘出手術中に使用する体内診断薬の第3フェーズ臨床試験を開始](#)。
- 国内ではALA配合の[ハンドクリーム](#)や[美容クリーム](#)等を販売中。
引き続きALAを利用した[新たな化粧品](#)を研究・開発中。
 - 保湿クリーム「[AL SCIENCE EMOLLIENT CREAM](#)」（アルサイエンス エモリエント クリーム）
 - 保湿化粧水「[AL SCIENCE LOTION MOISTURE](#)」（アルサイエンス ローションモイスタチャー）
 - スキンケアシリーズ「[ララ・ソロモン](#)」: 保湿クリーム・化粧水・洗顔フォーム等
- 健康食品分野ではサプリメント「[NatuALA -Bio-](#)」を販売中。
（ナチュアラ・バイオ）
- 海外複数拠点において[新たなサプリメントの実証研究](#)中。



SBIアラプロモは悪性神経膠腫の診断薬の早期 実用化に向け、最終治験を7月にも開始

SBIアラプロモとノーベルファーマ社は、脳腫瘍の一種である悪性神経膠腫の摘出手術に使用する体内診断薬の共同事業化について基本合意し、ノーベルファーマ社を通じて最終段階である第Ⅲ相臨床試験を開始

新聞記事

(2010年5月27日 日経産業新聞15面)

ALAを使った体内診断薬の仕組み

- ①ALAを経口投与
- ↓
- ②がん細胞にALAの有効成分が集まる
- ↓
- ③青色の光を当てる
- ↓
- ④がん細胞が赤く光り、手術が容易に

バイオ関連出資先の研究開発

クォーク・ファーマシューティカルズ社 (SBIグループ出資比率: 36.22%)

1) QPI-1002 (急性腎不全、臓器移植後の拒絶反応防止薬)

- ・2010年1月に、進行中であったフェーズ I・II の臨床試験に対して独立データ安全性モニタリング委員会より次のフェーズに進めるよう推奨を受ける
- ・2010年2月、米国食品医薬品局(FDA)が希少疾病用医薬品に指定

2) QPI-1007 (虚血性視神経症、緑内障)

- ・眼病の神経保護剤としてバイオスプリング社と共同で開発
- ・2010年3月にフェーズ I の臨床試験を開始

3) PF-4523655 (WET型加齢黄斑変性症(AMD)、糖尿病性網膜症(DME))

- ・ファイザー社へ世界規模独占的なライセンス供給を行っている
- ・2009年10月に根幹となる知的財産に対し、日本の特許が付与される
- ・現在、フェーズ II aの試験中

アキュセラ社 (SBIグループ出資比率: 28.71%)

ACU-4429 (ドライ型加齢黄斑変性症)

- ・大塚製薬との共同開発の戦略的パートナーシップを構築している
- ・2010年1月、フェーズ II の臨床試験を開始
- ・2010年3月、米国FDAよりファスト・トラック(優先審査対象)に指定される

7. 海外展開の進捗状況はどうか？

- ① 海外における金融事業の構築
- ② 新興諸国で展開するファンド事業の進捗

① 海外における金融事業の構築

既に進捗している海外銀行への出資

ベトナム



ティエン・ホン銀行

(08年5月開業、09年8月に20%持分を取得)

設立初年度に黒字化達成。2期目も引き続き業績拡大
本店に加え5支店、8出張所を展開。

(2010年12月期 第1四半期)

営業収益 4.1百万米ドル

税引き前利益 1.5百万米ドル

総資産 705百万米ドル

口座数 19,960

預金 325百万米ドル

ローン 201百万米ドル



カンボジア



プンペン商業銀行 (08年9月開業、出資比率40%)

順調に利益拡大を続け、創業2期目に黒字化達成。
1月4日に第一号支店を開設、10年3月に累損一掃。

(2010年12月期 第1四半期)

営業収益 0.7百万米ドル

税引き前利益 0.2百万米ドル

総資産 38.3百万米ドル

口座数 3,563

預金 23.1百万米ドル

ローン 13.0百万米ドル



ロシアにおけるファンド提携先のMETROPOL社傘下の商業銀行
「OBIBANK」への50%出資に関して基本合意済

今後グループ会社化(持分法適用)を目指す

韓国のベンチャーキャピタルグループの経営権を取得

～韓国投資会社2社をアジアにおける投資事業拡大への布石に～

Korea Technology Investment Corporation (KTIC、韓国KOSDAQ上場、約38%※1 出資)

- ・運用資産規模3,000億韓国ウォンを有する韓国のベンチャーキャピタル
- ・1986年に韓国初のVCとして設立され、KOSDAQ上場企業の約10%を育成
- ・設立来IRR(投資家利回り)平均は17%

KTIC GLOBAL INVESTMENT ADVISORY CO., LTD (韓国KOSDAQ上場、連結子会社化)

- ・韓国金融市場で注目を集める金融商品であるSPAC※2に注力
- ・同分野で2本のファンドを設立済みであり、さらに1本のファンド設立を進めている
- ・同社の実施する第三者割当増資に応じ、2010年5月中に子会社を通じて40.1%の持分を保有(運営ファンド持分を併せると45.0%を保有)することとなり、同社を連結子会社化



今後はアジア地域における投資事業を拡大

※1 2010年4月末時点における当社子会社ならびに当社グループの運営するファンドからの出資比率の合計

※2 特定目的買収会社(Special Purpose Acquisition Company)の略称で、企業買収を専門にする上場投資ファンド

② 新興諸国で展開するファンド事業の進捗

海外VCファンドによる投資の状況

～ 2010年3月期は16社に9,990百万円の投資を実行※1 ～



運用開始済ファンド ※2

NHF1号

投資先企業数: 7社
(うち、4社がIPO済)

投資残高: 4,471百万円

北京大学ファンド

投資先企業数: 1社
投資残高: 1,841百万円

台湾ファンド

投資先企業数: 2社
投資残高: 75百万円

インドファンド

投資先企業数: 1社、
投資残高: 446百万円

NHF2号(LP出資)

投資先企業数: 19社
(うち、3社がIPOまたはM&A済)

投資残高: 45,749百万円

清華大学ファンド

投資先企業数: 3社
投資残高: 510百万円

ベトナムファンド

投資先企業数: 8社
投資残高: 2,737百万円

ハンガリーファンド

投資先企業数1社、
投資残高: 1,131百万円

投資待機中のファンド ※2、3

(カッコ内は出資約束金額)



マスタードールファンド

(1,860百万円)

慶応大学ファンド

(500百万円)



ロシアファンド

(9,304百万円)



マレーシアファンド

(4,652百万円)



中国3社との共同ファンド

(Offshore: 1,885百万円

Onshore: 818百万円)

※1 外貨投資実行額×投資を実行した四半期末為替レートの累計値。なお、LP出資しているNHF2号の4社5,009百万円を含む

※2 投資先企業数、投資残高、出資約束金は当社の2010年3月期決算短信における公表数値。

精華大学ファンド、台湾ファンド、ハンガリーファンドに関しては2011年3月期の投資企業数と実行額を実行日の為替レート換算で追加。

LP出資のため短信に記載のないNHF2号は2010年3月末時点の数値、為替レートは2010年3月末の1USD=93.04円で換算

※3 2010年5月に設立されたため短信に記載のないロシアファンドの出資約束金は、2010年3月末の1USD=93.04円で換算

イスラム圏における広範なネットワーク構築を 目的としたイスラム法適格PEファンドの設立

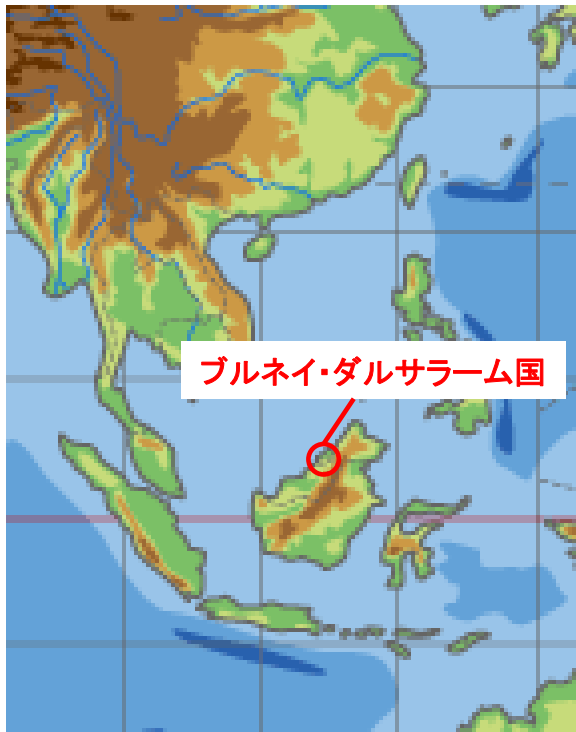


ブルネイ=ダルサ
ラーム国・財務省



SBI Holdings

2010年3月 最終契約締結

















【最終契約の概要】

- ブルネイ籍のファンド運用会社を
共同で設立
- アジアを中心とした企業に対して
イスラム法適格投資を目的とした
未公開株ファンドを運営

SBI Islamic Fund(仮称)

様々なパートナーとの提携により運営される 海外VCファンド

ファンド名(略称)	設立時期	パートナー	出資約束金額	SBIH 出資比率
New Horizon Fund 	05年5月	TEMASEK	100百万USD	50%
清華大学ファンド 	08年1月	清華ホールディングス	30百万USD	99%
北京大学ファンド 	09年2月	北京大青島環宇	100百万USD	50%
中国三社との共同ファンド 	09年3月	招商証券、源裕投資、中信銀行	Offshore: 約20.5百万USD (SBIH) Onshore: 約8.8百万USD (中国側)	
台湾ファンド 	08年10月	台湾のIT企業創業者	22.5百万USD	66.7%
India Japan Fund 	08年4月	ステイトバンク オブ インディア	100百万USD	95%
Vietnam Japan Fund 	08年4月	FPT	100百万USD	90%
Hungary Fund 	09年5月	MFB Invest Ltd. (ハンガリー開発銀行の100%子会社)	100百万EUR	60%
SBI SOI Fund 	08年6月	慶応大学	5億円	100%
MASDAR-SBI Fund 	08年12月	Masdar Clean Tech Fund	20百万USD	50%
Fullerton Asia Financials Fund 	08年10月 (09年6月EXIT済)	Fullerton Fund Management Company Ltd (TEMASEKの100%子会社)	60百万USD	50%
Malaysia Fund 	09年12月	PNB Equity Resource Corporation	50百万USD	50%
SBI-METROPOL Investment Fund 	10年5月	IFC METROPOL	100百万USD	50%
Brunei-Islamic Fund 	10年6月(予定)	ブルネイ=ダルサラーム国・財務省	条件交渉中	50%

【参考資料】

SBIグループの顧客基盤

(単位:万)

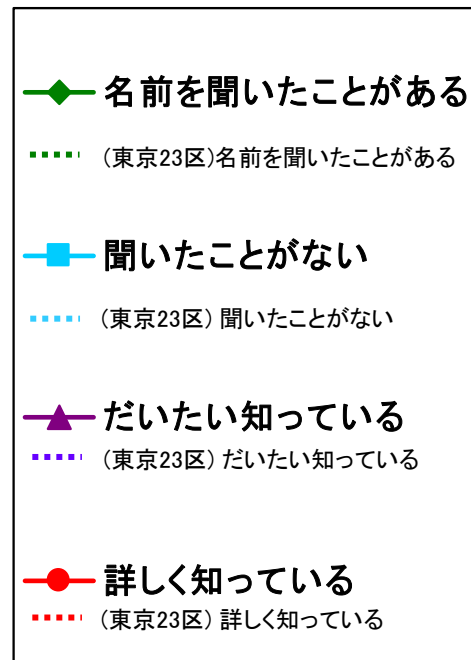
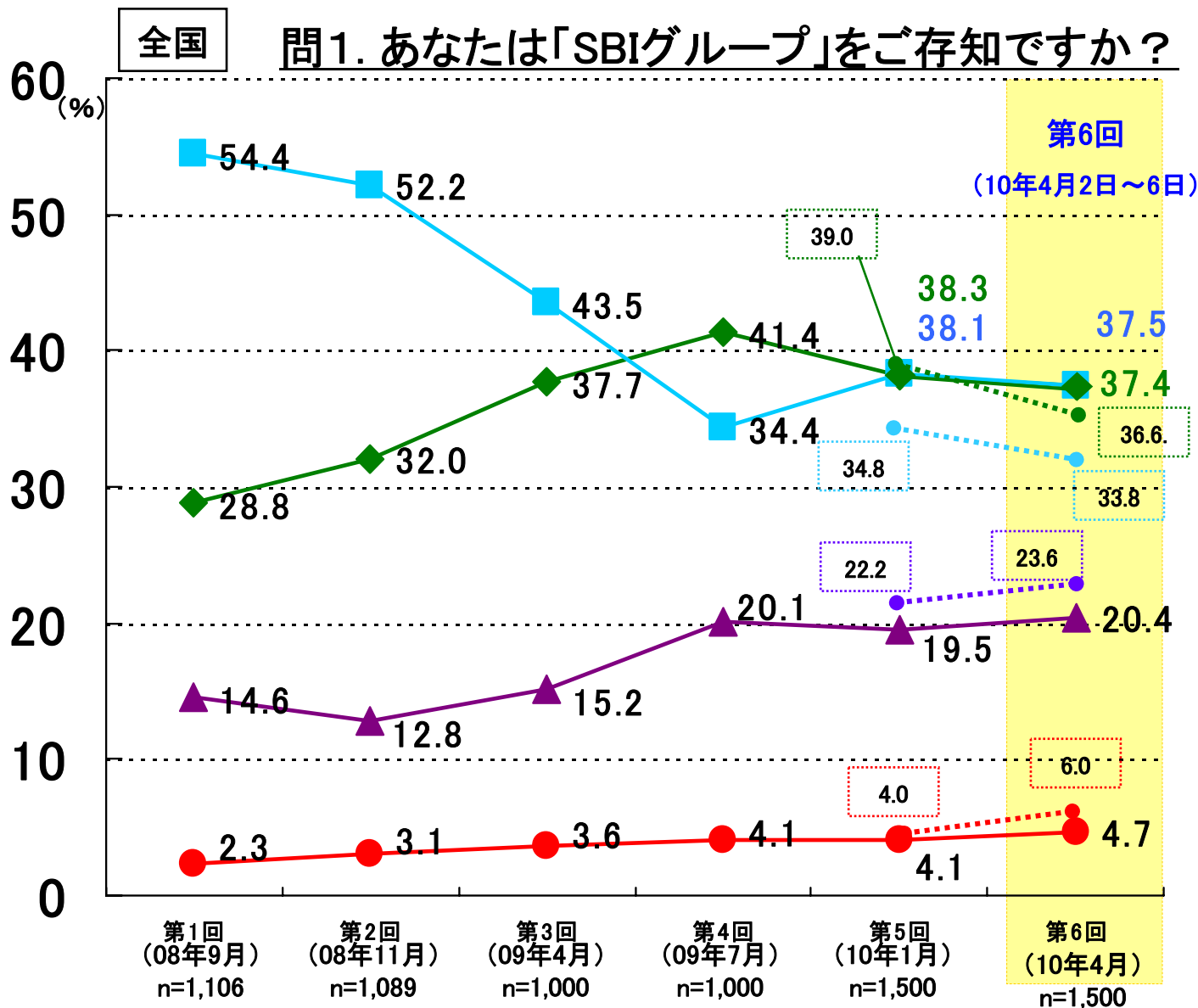
主なグループ企業・事業部等		2010年3月末
SBI証券	(口座数)	205.4
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	328.0
イー・ローン	(保有顧客数)	93.9
上記以外の金融系サイト	(保有顧客数)	11.8
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	55.8
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	5.5
SBIカード	(カード発行枚数)	7.2
住信SBIネット銀行	(口座数)	75.3
SBI損保	(累計成約者数)	13.3
オートックワン	(09年度利用者数)	128.0
生活関連サイト(チケット流通、ムスビー)	(登録会員数)	51.5
イー・ゴルフ	(登録会員数)	37.1
その他		29.1
合計(のべ顧客数)		1041.9

※ 各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省いております。

※ 同一の顧客が複数のグループ企業のサービスを利用している場合、それぞれの顧客としてカウントされているため、合計はのべ数となっております。

※ SBI損保の累計成約者数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

2010年4月2日～6日「SBIグループ」に対する認知度調査



調査方法: gooリサーチを利用したWebアンケート調査

調査実施期間: 第1回(08年9月9日～9月11日)、第2回(08年11月26日～11月28日)、第3回(09年04月13日～04月16日)、第4回(09年7月1日～7月3日)、第5回(10年1月6日～1月8日)、第6回(10年4月2日～4月6日)

SBIホールディングス 株主構成の推移

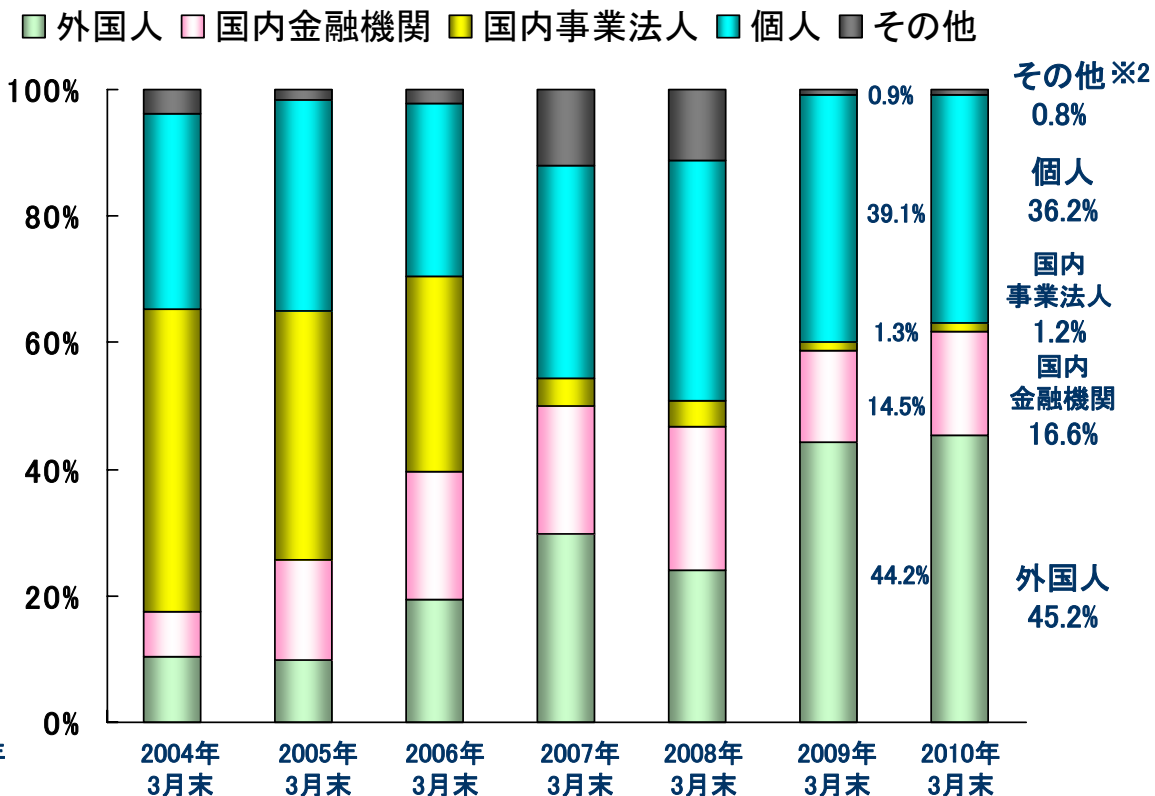
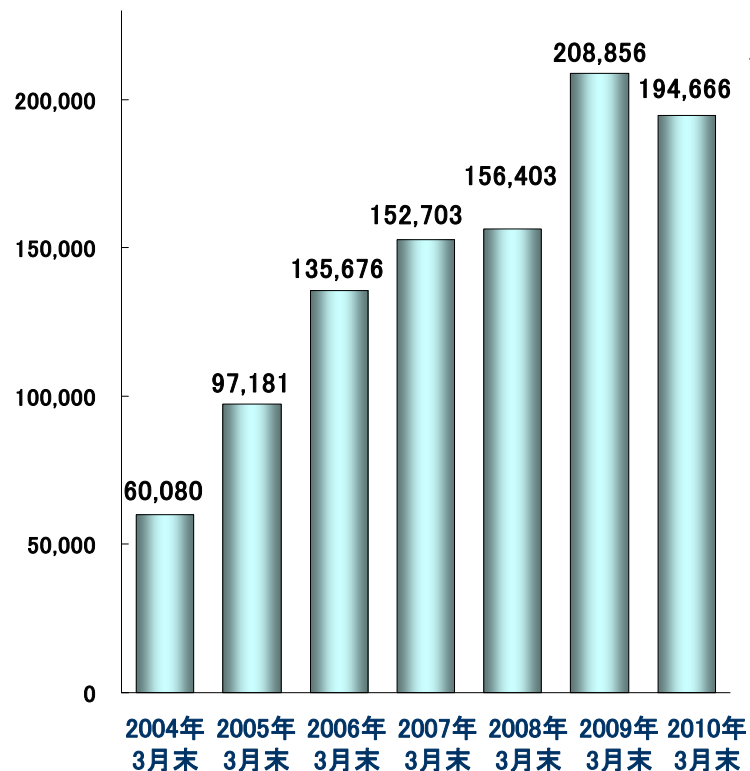
2009年3月期から外国人投資家の保有比率が上昇

2008年3月末 24.2% → 2009年3月末 44.2% → **2010年3月末 45.2%**

株主数の推移 ※1

株主構成比率の推移

(単位:名)



※1 2008年3月末までの株主数には端株主を含む

※2 その他には「自己株式」0.08%を含む

<http://www.sbigroup.co.jp>